

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第145期) 至 平成21年3月31日

株式会社 **ニコン**

(E02271)

第145期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ニコン

目 次

	頁
第145期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	42
3 【配当政策】	43
4 【株価の推移】	43
5 【役員の状況】	44
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	48
第5 【経理の状況】	53
1 【連結財務諸表等】	54
2 【財務諸表等】	103
第6 【提出会社の株式事務の概要】	138
第7 【提出会社の参考情報】	139
1 【提出会社の親会社等の情報】	139
2 【その他の参考情報】	139
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	140
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第145期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ニコン

【英訳名】 NIKON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役取締役社長兼CEO兼COO 荻谷道郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

【電話番号】 03(3214)5311(案内台)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員
経理部ゼネラルマネジャー 橋爪規夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

【電話番号】 03(3214)5311(案内台)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員
経理部ゼネラルマネジャー 橋爪規夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	638,468	730,943	822,813	955,791	879,719
経常利益 (百万円)	14,693	43,496	89,551	120,139	47,689
当期純利益 (百万円)	24,141	28,944	54,824	75,483	28,055
純資産額 (百万円)	196,030	243,122	348,444	393,125	379,086
総資産額 (百万円)	633,426	690,919	748,939	820,621	749,805
1株当たり純資産額 (円)	530.41	658.03	871.67	983.94	955.72
1株当たり当期純利益 (円)	65.19	78.16	146.36	189.00	70.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	57.84	69.33	131.42	181.23	67.91
自己資本比率 (%)	30.9	35.2	46.5	47.9	50.5
自己資本利益率 (%)	13.1	13.2	18.5	20.4	7.3
株価収益率 (倍)	18.9	27.0	17.0	14.0	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,128	63,744	83,200	120,839	10,112
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,542	△22,427	△21,898	△49,783	△44,518
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△31,785	△20,515	△23,673	△38,664	5,774
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	21,507	44,471	83,848	112,957	79,806
従業員数 (人)	16,758	18,725	22,705	25,342	23,759

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第143期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	477,324	521,140	606,323	732,963	663,945
経常利益	(百万円)	8,244	18,854	67,273	84,515	28,478
当期純利益	(百万円)	16,765	12,171	42,898	53,653	16,364
資本金	(百万円)	36,660	36,660	64,675	64,675	65,475
発行済株式総数	(千株)	369,945	369,945	400,101	400,101	400,878
純資産額	(百万円)	165,581	191,770	283,136	315,748	297,425
総資産額	(百万円)	528,107	565,473	601,498	663,306	609,819
1株当たり純資産額	(円)	448.00	519.00	708.65	790.20	749.72
1株当たり配当額	(円)	8.00	10.00	18.00	25.00	18.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(4.00)	(4.00)	(6.50)	(11.50)	(12.50)
1株当たり当期純利益	(円)	45.22	32.75	114.52	134.34	41.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	40.12	29.05	102.83	128.82	39.61
自己資本比率	(%)	31.4	33.9	47.1	47.6	48.7
自己資本利益率	(%)	10.6	6.8	18.1	17.9	5.3
株価収益率	(倍)	27.3	64.4	21.7	19.8	26.8
配当性向	(%)	17.7	30.5	15.7	18.6	43.6
従業員数	(人)	4,269	4,352	4,629	4,861	5,143

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数に他社への出向者は含まれておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第143期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

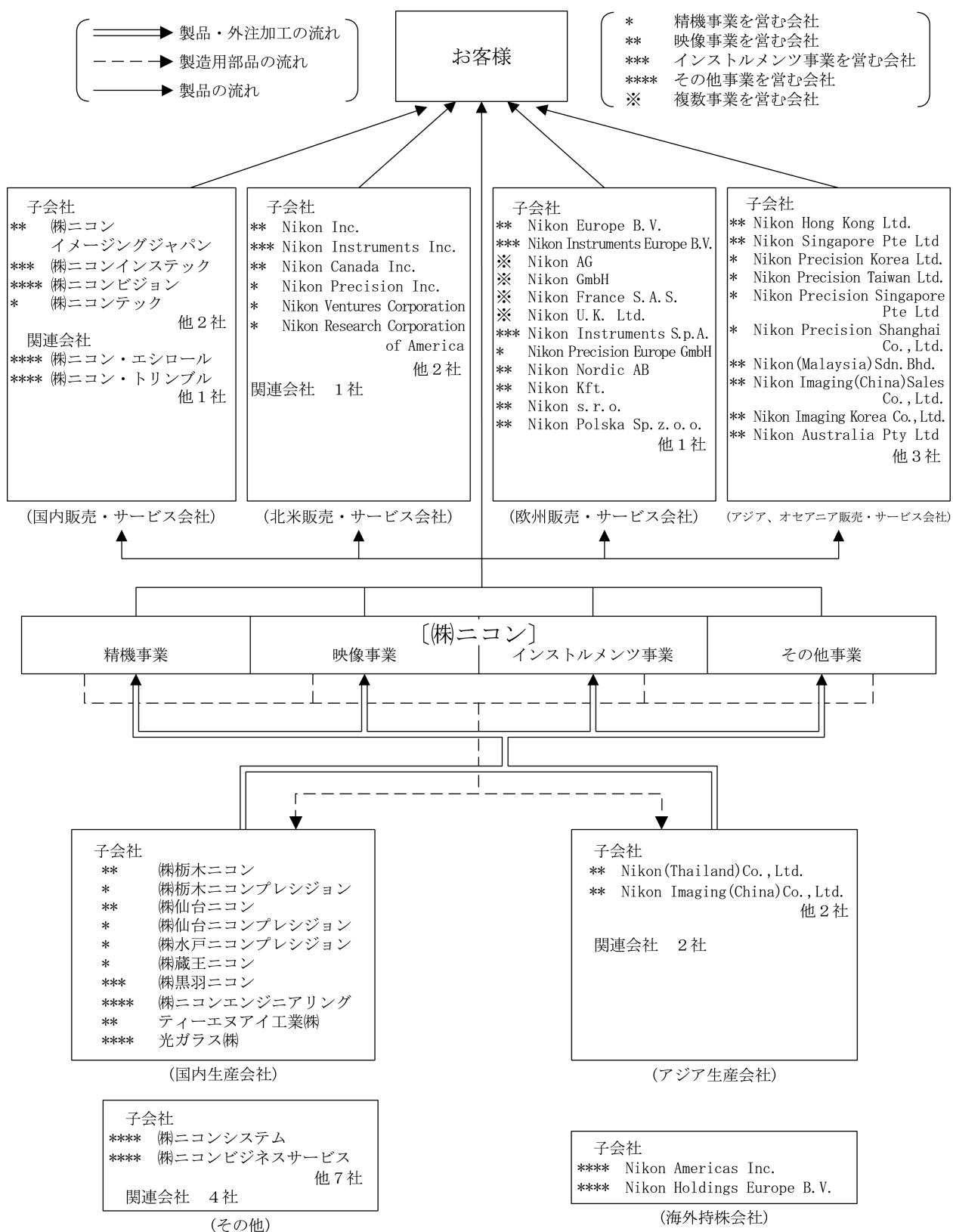
2 【沿革】

創立経緯	まだ光学製品のほとんどを輸入に頼っていた大正初期、第一次世界大戦により、その輸入が途絶したため、光学機械の自給自足体制の確立が急務となり、官民の要望を担って当社、日本光学工業㈱が創立された。
大正6年7月	東京計器製作所の光学部門と岩城硝子製造所の反射鏡部門を統合し、三菱合資会社社長岩崎小弥太氏の出資をもって設立。
大正7年5月	東京光学工業㈱(旧藤井レンズ製造所)を合併、光学ガラスの製造に着手。
昭和20年8月	第二次世界大戦終結に伴い、双眼鏡、写真機、顕微鏡、測量機、測定機、眼鏡レンズ等の民生用光学機器の生産に転換。
昭和21年9月	小型カメラの名称をニコンに決定。
昭和24年5月	東京及び大阪証券取引所に株式上場。
昭和28年7月	米国に現地法人 Nippon Kogaku (U.S.A.) Inc. を設立。
昭和30年10月	大阪事務所を開設。
昭和36年11月	スイスに現地法人 Nikon AG (現・連結子会社) を設立。
昭和38年10月	桜電子工業㈱ (現・㈱栃木ニコン・連結子会社) に経営参加。
昭和42年6月	横浜製作所を開設。
昭和43年1月	㈱水戸ニコン (現・㈱水戸ニコンプレジジョン・連結子会社) を設立。
昭和43年6月	オランダに現地法人 Nikon Europe N.V. (現・Nikon Europe B.V.・連結子会社) を設立。
昭和46年6月	㈱仙台ニコン(現・連結子会社)を設立。
昭和46年7月	相模原製作所を新設。
昭和46年8月	西独に現地法人 Nikon GmbH (現・連結子会社) を設立。
昭和53年4月	㈱ニッコーエンジニアリング(現・㈱ニコンエンジニアリング・連結子会社)を設立。
昭和53年6月	カナダに現地法人 Nikon Canada Inc. (現・連結子会社)を設立。
昭和54年9月	英国に現地法人 Nikon U.K. Ltd. (現・連結子会社) を設立。
昭和55年9月	黒羽光学株式会社(現・㈱黒羽ニコン・連結子会社)の全株式を取得。
昭和55年11月	半導体露光装置を発売。
昭和56年1月	米国に現地法人 Nikon Americas Inc. (現・連結子会社)を設立。
昭和56年6月	米国の法人 Ehrenreich Photo-Optical Industries, Inc. の株式を取得し、Nikon Inc. (現・連結子会社) に改称。
昭和56年10月	㈱蔵王ニコン (現・連結子会社) を設立。
昭和57年8月	米国に現地法人 Nikon Precision Inc. (現・連結子会社) を設立。
昭和59年12月	熊谷製作所を新設。
昭和61年3月	香港に現地法人 Nikon Hong Kong Ltd. (現・連結子会社) を設立。
昭和61年4月	㈱ニコンシステム(現・連結子会社)を設立。
昭和61年5月	仏国に現地法人 Nikon France S.A. (現 Nikon France S.A.S.・連結子会社) を設立。
昭和62年5月	㈱ニコンテック (現・連結子会社) を設立。
昭和63年2月	ニコンカメラ販売㈱ (現・㈱ニコンイメージングジャパン・連結子会社) を設立。
昭和63年4月	商号を日本光学工業㈱から㈱ニコンに変更。
昭和63年4月	西独に現地法人 Nikon Precision Europe GmbH(現・連結子会社)を設立。
平成2年3月	韓国に現地法人 Nikon Precision Korea Ltd. (現・連結子会社) を設立。
平成2年10月	タイに現地法人 Nikon (Thailand) Co., Ltd. (現・連結子会社) を設立。
平成3年1月	水戸製作所を新設。
平成3年8月	ハンガリーに現地法人 Nikon Kft. (現・連結子会社)を設立。
平成4年8月	㈱ニコンインステック (現・連結子会社) を設立。
平成5年4月	米国に現地法人 Nikon Ventures Corporation(現・連結子会社)を設立。
平成5年7月	イタリアに現地法人 Nikon Instruments S.p.A. (現・連結子会社) を設立。
平成6年7月	チェコに現地法人 Nikon s.r.o. (現・連結子会社)を設立。
平成7年6月	シンガポールに現地法人 Nikon Singapore Pte Ltd (現・連結子会社) を設立。
平成7年6月	台湾に現地法人 Nikon Precision Taiwan Ltd. (現・連結子会社) を設立。
平成7年6月	スウェーデンに現地法人 Nikon Svenska AB (現 Nikon Nordic AB・連結子会社) を設立。
平成8年1月	米国に現地法人 Nikon Research Corporation of America(現・連結子会社)を設立。

- 平成12年1月 エシロールインターナショナル社(仏国)との合弁企業(株)ニコン・エシロールを設立。
- 平成12年1月 (株)ニコンアイウェアを設立。
- 平成12年5月 シンガポールに現地法人 Nikon Precision Singapore Pte Ltd (現・連結子会社) を設立。
- 平成12年7月 米国に現地法人 Nikon Instruments Inc. (現・連結子会社) を設立。
- 平成12年8月 オランダに現地法人 Nikon Holdings Europe B.V. (現・連結子会社) を設立。
- 平成12年11月 マレーシアに現地法人 Nikon (Malaysia) Sdn. Bhd. (現・連結子会社) を設立。
- 平成13年4月 (株)ニコンビジョン (現・連結子会社) を設立。
- 平成14年1月 オランダに現地法人 Nikon Instruments Europe B.V. (現・連結子会社) を設立。
- 平成14年6月 中国に現地法人 尼康光学儀器(中国)有限公司 (現・連結子会社) を設立。
- 平成14年9月 中国に現地法人 上海尼康精機有限公司 (現・連結子会社) を設立。
- 平成15年4月 トリンブルナビゲーション社(米国)との合弁企業(株)ニコン・トリンブルを設立。
- 平成15年8月 ポーランドに現地法人 Nikon Polska Sp. z. o. o. (現・連結子会社) を設立。
- 平成16年12月 光ガラス(株)を株式交換により完全子会社化 (現・連結子会社)。
- 平成17年4月 中国に現地法人 尼康映像儀器銷售(中国)有限公司 (現・連結子会社) を設立。
- 平成18年1月 韓国に現地法人 Nikon Imaging Korea Co., Ltd. (現・連結子会社) を設立。
- 平成18年9月 オーストラリアに現地法人 Nikon Australia Pty Ltd(現・連結子会社) を設立。
- 平成19年4月 (株)栃木ニコンより(株)栃木ニコンプレジジョン (現・連結子会社) を新設分割して設立。
- 平成19年4月 子会社を再編のため合併するとともに、合併後の会社名を(株)ニコンビジネスサービスに改称。
- 平成19年10月 (株)栃木ニコンの子会社を再編のため合併するとともに、合併後の会社名をティーエヌアイ工業(株)に改称。
- 平成20年4月 (株)仙台ニコンより(株)仙台ニコンプレジジョン(現・連結子会社) を新設分割して設立。

3 【事業の内容】

当企業集団は、株式会社ニコン（当社）及び子会社65社並びに関連会社10社より構成されており、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、その他事業の製造販売を主な業務としている他、これらに付帯するサービス業務等を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有 (被所有)割 合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の 取引	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社)								
㈱栃木ニコン	栃木県大田原市	363	映像事業	100.0	—	5	当社製品の 製造	機械賃貸 貸付金
㈱栃木ニコン プレジジョン	栃木県大田原市	425	精機事業	100.0	—	7	〃	機械賃貸
㈱水戸ニコン プレジジョン	茨城県那珂市	300	精機事業	100.0	—	5	〃	〃
㈱仙台ニコン	宮城県名取市	480	映像事業	100.0	—	5	〃	機械賃貸 貸付金
㈱仙台ニコン プレジジョン	宮城県名取市	123	精機事業	100.0	—	7	〃	貸付金
㈱蔵王ニコン	宮城県刈田郡	200	精機事業	100.0	—	5	〃	—
㈱黒羽ニコン	栃木県大田原市	100	インストル メンツ事業	100.0	—	4	〃	機械賃貸 貸付金
ティーエヌアイ工業㈱	栃木県大田原市	95	映像事業	100.0 (100.0)	—	—	〃	—
㈱ニコン イメージングジャパン	東京都港区	400	映像事業	100.0	1	5	カメラ等の 販売	貸付金
㈱ニコンインステック	東京都品川区	417	インストル メンツ事業	100.0	—	6	顕微鏡・測 定機の販売	〃
㈱ニコンビジョン	東京都品川区	300	その他事業	100.0	1	1	望遠鏡等の 販売	機械賃貸
㈱ニコンテック	東京都品川区	200	精機事業	100.0	—	7	半導体関連 機器の保守 サービス	—
㈱ニコンシステム	神奈川県横浜市	50	その他事業	100.0	—	6	当社製品に かかるコン ピュータソ フトウェア の開発・サ ポート	貸付金
㈱ニコン ビジネスサービス	東京都品川区	200	その他事業	100.0	1	3	厚生、工 務、総務関 連業務、当 社製品にか かる物流業 務	—
㈱ニコン エンジニアリング	神奈川県横浜市	50	その他事業	100.0	1	2	当社製品の 製造	機械賃貸 貸付金
光ガラス ㈱	千葉県四街道市	224	その他事業	100.0	1	4	光学ガラス の製造	〃
Nikon Inc. ※1、2	New York U. S. A.	US\$ 1,000	映像事業	100.0 (100.0)	1	3	当社製品の 輸入販売	—
Nikon Instruments Inc.	New York U. S. A.	US\$ 1	インストル メンツ事業	100.0 (100.0)	—	4	〃	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の 取引	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
Nikon Precision Inc.	California U. S. A.	US\$ 1, 000	精機事業	100.0 (100.0)	1	6	当社製品の 輸入販売	—
Nikon Americas Inc.	Delaware U. S. A.	US\$ 2, 051	その他事業	100.0	2	2	—	米国子会 社の持株 会社
Nikon Ventures Corporation	California U. S. A.	US\$ 2, 000	精機事業	100.0 (100.0)	1	2	米国市場に おける委託 調査	—
Nikon Research Corporation of America	California U. S. A.	US\$ 1, 000	精機事業	100.0 (100.0)	—	3	研究開発	—
Nikon Canada Inc.	Ontario Canada	CAN\$ 3, 300, 000	映像事業	100.0	1	1	当社製品の 輸入販売	—
Nikon Europe B. V. ※1	Lijnden The Netherlands	EUR 1, 000, 000	映像事業	100.0 (100.0)	1	3	〃	—
Nikon Instruments Europe B. V.	Amstelveen The Netherlands	EUR 20, 000	インストル メンツ事業	100.0 (100.0)	—	4	〃	—
Nikon AG	Egg Switzerland	S. Fr 2, 755, 000	映像事業 インストル メンツ事業	100.0 (100.0)	—	1	〃	—
Nikon GmbH	Düsseldorf Germany	EUR 6, 825, 747	映像事業 インストル メンツ事業	100.0 (100.0)	—	3	〃	—
Nikon Precision Europe GmbH	Langen Germany	EUR 4, 090, 335	精機事業	100.0 (100.0)	1	3	〃	—
Nikon U. K. Ltd.	Surrey United Kingdom	Stg £ 1, 700, 000	映像事業 インストル メンツ事業	100.0 (100.0)	—	3	〃	—
Nikon France S. A. S.	Champigny Sur Marne France	EUR 3, 820, 000	映像事業 インストル メンツ事業	100.0 (100.0)	—	3	〃	—
Nikon Nordic AB	Solna Sweden	EUR 1, 107, 481	映像事業	100.0 (100.0)	—	2	〃	—
Nikon Instruments S. p. A.	Firenze Italy	EUR 1, 033, 000	インストル メンツ事業	100.0 (100.0)	—	3	〃	—
Nikon Kft.	Budapest Hungary	Huf 40, 000, 000	映像事業	100.0 (100.0)	—	1	〃	—
Nikon s. r. o.	Praha Czech Republic	Czk 10, 000, 000	映像事業	100.0 (100.0)	—	1	〃	—
Nikon Polska Sp. z. o. o.	Warsaw Poland	Pln 2, 000, 000	映像事業	100.0 (100.0)	—	1	〃	—
Nikon Holdings Europe B. V.	Lijnden The Netherlands	EUR 20, 000	その他事業	100.0	2	2	—	欧州子会 社の持株 会社
Nikon Hong Kong Ltd.	Hong Kong	HK\$ 5, 500, 000	映像事業	100.0	1	4	当社製品の 輸入販売	—
Nikon Singapore Pte Ltd	Singapore	S\$ 7, 000, 000	映像事業	100.0	—	2	〃	—
Nikon (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	MYR 5, 600, 000	映像事業	100.0 (100.0)	—	2	〃	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の 取引	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
Nikon (Thailand) Co.,Ltd. ※1	Ayutthaya Thailand	Baht 1,000,000,000	映像事業	100.0	1	7	当社製品の 製造	機械賃貸 貸付金
Nikon Imaging (China) Co.,Ltd.	Jiangsu China	US\$ 20,000,000	映像事業	100.0	1	8	〃	〃
Nikon Imaging (China) Sales Co.,Ltd.	Shanghai China	US\$ 10,000,000	映像事業	100.0	—	4	映像関連商 品の輸 入、卸売、 アフターサ ービス及び その他関連 業務	—
Nikon Precision Korea Ltd.	Kyungki-Do Korea	Won 300,000,000	精機事業	100.0	—	6	半導体関連 機器の保守 サービス	—
Nikon Imaging Korea Co.,Ltd.	Seoul Korea	Won 4,000,000,000	映像事業	100.0	—	4	当社製品の 輸入販売	—
Nikon Precision Taiwan Ltd.	Taiwan R. O. C.	NT\$ 43,000,000	精機事業	100.0 (10.0)	—	6	半導体関連 機器の保守 サービス	—
Nikon Precision Singapore Pte Ltd	Singapore	S\$ 800,000	精機事業	100.0 (20.0)	—	4	〃	—
Nikon Precision Shanghai Co.,Ltd.	Shanghai China	250	精機事業	100.0	—	4	〃	—
Nikon Australia Pty Ltd	Sydney Australia	AU\$ 4,000,000	映像事業	100.0	—	3	カメラ等の 輸入販売、 サービス	—
(持分法適用関連会社)								—
㈱ニコン・エシロール	東京都墨田区	3,585	その他事業	50.0	3	2	—	—
㈱ニコン・トリンプル	東京都大田区	1,200	その他事業	50.0	3	2	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を示しております。
3 役員の兼任欄の当社従業員には執行役員を含めております。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 ※1：特定子会社を示しております。
6 ※2：Nikon Inc. については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	Nikon Inc.
(1)売上高	195,093百万円
(2)経常損失	1,193百万円
(3)当期純損失	682百万円
(4)純資産額	3,447百万円
(5)総資産額	45,953百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
精機事業	4,417
映像事業	15,046
インストルメンツ事業	1,268
その他事業	2,377
全社(共通)	651
合計	23,759

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,143	42.1	17.7	8,404,468

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合は、当社においてニコン労働組合及び全日本金属情報機器労働組合（以下JMIU）ニコン支部が組織されており、それぞれ当社の従業員（他社への出向者を含む。）をもって構成し、ニコン労働組合は、JAMに加盟しております。

平成21年3月31日現在の組合員数は、ニコン労働組合5,065人、JMIUニコン支部9人、合計5,074人です。

なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、精機事業及びインストルメンツ事業は、半導体関連市場などの大幅な設備投資抑制の影響を強く受け、減収減益となりました。映像事業は、特長ある製品群を市場に投入し拡販に努め、通期では販売台数を伸ばしましたが、下半期における為替相場の大幅な円高の影響や急激な景況悪化に伴う個人消費の低迷により、増収減益となりました。

また、事業環境の変化に対処するため経営改革委員会を設置し、その決定の下、グループを挙げて様々な施策を迅速に実施しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,797億19百万円、前期比760億72百万円（8.0%）の減少、営業利益は481億84百万円、前期比869億84百万円（64.4%）の減少、経常利益は476億89百万円、前期比724億49百万円（60.3%）の減少、当期純利益は280億55百万円、前期比474億27百万円（62.8%）の減少となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機事業

当事業関連市況のうち、半導体関連では、半導体デバイスの世界的な需要減退による大幅な設備投資抑制を背景に、市場規模が著しく縮小しました。

液晶関連では、上半期には投資が活況であったものの、昨年夏以降、薄型テレビ向け大型パネルの需要がにわかに減速したことを契機に、市況が急速に悪化しました。

このような状況の下、半導体露光装置分野では、ArF液浸スキャナー「NSR-S610C」（世界初の45ナノメートル以下量産対応機）をはじめとして、最先端機種への拡販に努めるとともに、一層の微細化が可能なEUV（Extreme Ultraviolet：極端紫外線）露光装置を販売しました。また、次世代露光技術であるダブルパターニング量産対応のArF液浸スキャナー「NSR-S620」の開発に引き続き取り組みました。

液晶露光装置分野では、第6世代のガラス基板の露光に対応した「FX-65S」などの既存製品や、携帯電話・車載機器などに用いられる高精細な中小型液晶ディスプレイの製造に最適な「FX-903N」の拡販に努めるとともに、第10世代のガラス基板に対応する露光装置「FX-101S」の出荷を開始しました。

また、事業全体を通じ、工期短縮並びに簡素化設計手法の推進及びプラットフォームの共通化によるコスト競争力の強化に継続して努めました。

しかしながら、関連市況の低迷の影響により、売上高は2,199億15百万円、前期比24.4%の減少、営業利益は80億41百万円、前期比81.5%の減少となりました。

② 映像事業

当事業関連市況は、デジタルカメラ市場は、米国発の金融危機に端を発した景況悪化に伴う個人消費の低迷により下半期以降、市場環境が急速に悪化しましたが、活況を呈した上半期の影響で、通期では前期に引き続き拡大しました。

このような状況の下、デジタル一眼レフカメラでは、世界初の動画撮影機能「Dムービー」を搭載したミドルクラス機「D90」を昨年9月に発売するとともに、有効画素数24.5メガピクセルの高精細・

高画質を実現したフラッグシップ機「D3X」を昨年12月に投入し、ラインナップを拡充しました。下半期以降、高価格製品の販売は市況悪化の影響を受けましたが、上半期においては各製品がいずれも好調に推移したこともあり、通期では、販売台数及び売上げともに伸ばしました。

コンパクトデジタルカメラは、北米地域を主に販売が好調に推移し、本年3月には光学24倍ズーム機能を搭載した「COOLPIX P90」や、「COOLPIX S630」をはじめ機能性とデザイン性を両立したSシリーズ新製品を投入したこともあいまって、販売台数を大きく伸ばし、売上げも伸ばしました。

交換レンズは、「NIKKOR（ニッコール）」レンズが発売75周年を迎えるなか、デジタル一眼レフカメラとのセット販売レンズが順調に推移するとともに、プロ及びハイアマチュア向けデジタル一眼レフカメラのラインナップ拡充に伴って高付加価値・高価格レンズの販売も堅調に推移し、売上げを伸ばしました。

また、昨年12月には動画・音楽の新たな楽しみ方を提案するヘッドホン型映像再生装置、メディアポート「UP（ユー・ピー）」を発売するなど、新しい市場の開拓に注力しました。さらに、前期に引き続き、生産性の向上、調達革新の推進、棚卸資産回転期間の改善など、ものづくり力を強化し、一層のコスト削減、資産効率の向上を推し進めました。

これらの結果、売上高は5,964億68百万円、前期比1.8%の増加、営業利益は400億39百万円、前期比52.3%の減少となりました。

③ インストルメンツ事業

当事業関連市況のうち、バイオサイエンス関連では、ライブセルを扱う領域を中心に堅調に推移しましたが、産業機器関連では、半導体や電子部品及び自動車関連市況の停滞が続き、設備投資抑制の影響を強く受けました。

このような状況の下、バイオサイエンス事業では、研究用倒立顕微鏡「ECLIPSE Ti」や共焦点レーザー顕微鏡システム「A1」を中心としたシステム商品の拡販に注力し、また、販売子会社において販売体制の見直しを行いました。その結果、一部の地域において円高の進行による価格競争力低下の影響があったものの、売上高は前期並となりました。

一方、産業機器事業では、昨年10月に金属・セラミックスなどの観察に適した倒立金属顕微鏡「ECLIPSE MA200」を発売するなど、さまざまな領域で拡販に努めましたが、産業機器関連の市況停滞の影響を受け、工業用顕微鏡、測定機、半導体検査装置のいずれも売上げが大幅に減少しました。

この結果、売上高は446億42百万円、前期比24.4%の減少、営業損失は27億23百万円（前期は40億81百万円の営業利益）となりました。

④ その他事業

カスタムプロダクツ事業では、光学部品、宇宙関連製品の売上げはほぼ前期並を維持しましたが、市況悪化などの影響により、特注品、固体レーザー関連製品は売上げが減少しました。

ガラス事業は、第10世代向けの液晶フォトマスク基板の出荷開始により売上げを伸ばしました。

望遠鏡事業は、欧州、アジア等の市場において、堅調に推移しました。

この結果、売上高は186億93百万円、前期比5.5%の減少、営業利益は28億75百万円、前期比20.9%の減少となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

デジタルカメラの売上げは、日本では市況の急速な悪化を受け減少しました。一方、海外での売上げは、現地通貨ベースでは各地域とも順調に推移したものの、急速に進展した円高の影響を強く受け、北米及びアジア・オセアニアでは増加しましたが、欧州では前期並みに留まりました。

半導体露光装置の売上げは、全地域で設備投資が冷え込んだ影響を強く受け、減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ331億51百万円減少し、798億6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、101億12百万円（前連結会計年度は1,208億39百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益の計上額391億80百万円（前連結会計年度は1,167億4百万円）、売上債権の減少額266億94百万円（前連結会計年度は169億81百万円の増加）等の増加要因があったものの、仕入債務の減少額が568億84百万円（前連結会計年度は407億4百万円の増加）、法人税等の支払額が532億86百万円（前連結会計年度は434億27百万円）であったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、445億18百万円（前連結会計年度は497億83百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が310億34百万円（前連結会計年度は284億33百万円）であったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、57億74百万円（前連結会計年度は386億64百万円の減少）となりました。これは配当金の支払額103億38百万円（前連結会計年度は91億87百万円）、自己株式の取得による支出123億37百万円、並びに社債の償還による支出50億円（前連結会計年度は200億円）等があったものの、コマーシャルペーパーの増加が200億円、長期借入による収入が117億円等があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	前期比(%)
精機事業	217,028	△15.5
映像事業	428,259	+12.7
インストルメンツ事業	24,490	△21.5
その他事業	23,231	△5.4
合計	693,009	+0.0

(注) 金額は製造者販売価格によって算出し、付属品仕入額を含み、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を主としておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	前期比(%)
精機事業	219,915	△24.4
映像事業	596,468	+1.8
インストルメンツ事業	44,642	△24.4
その他事業	18,693	△5.5
合計	879,719	△8.0

(注) 金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの事業分野に関しては、半導体関連は、デバイスメーカーの設備投資の低迷が続き、厳しい事業環境が続くものと考えられます。液晶パネル関連は、一部のパネルメーカーに稼働率の向上が見られるものの、不透明な状況が続くものと予想されます。また、デジタルカメラ市場は、各社の相次ぐ新製品投入による競争の激化や製品単価の下落が予測されることに加えて、為替相場が円高基調で推移すると見込まれるなど、厳しい市場環境が続くと考えられます。

当社グループといたしましては、こうした厳しい状況下においても継続的に成長できるよう、一層の円高に耐え得る生産体制を構築するとともに、事業拠点をグローバルに統合し市場変化に適応させるなど、事業構造・収益構造の改革と損益分岐点の引き下げに取り組みます。

また、引き続き、最先端露光装置や次世代デジタルカメラなど高い技術力に裏打ちされた魅力ある商品を市場投入するとともに、ものづくり力の強化、新興国市場の開拓・深耕、新規事業の推進・新領域の探索などに取り組みます。

さらに、キャッシュ・フローの重視やコンプライアンスや環境保全などCSRを重視した経営を実践し、すべてのステークホルダーから信頼される企業をめざしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因による大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の特殊な環境・事情

① 特定製品への依存

当社グループは、精機事業と映像事業への依存度が高く、両事業の売上高は全売上高の92.8%となっております。従って、両事業の業績がグループ全体の業績に大きな影響を及ぼします。

また、主要製品としては、精機事業においては半導体露光装置、液晶露光装置、映像事業においてはデジタルカメラ及び交換レンズへの依存度が高くなっております。

② 主要事業の特殊な環境

精機事業が扱う半導体露光装置の対象市場としている半導体産業は、近年最終製品の多様化によってその傾向は弱まってきているものの、ビジネスサイクルの変動が大きい産業として特徴付けられています。この為、市場において、半導体デバイスが供給過剰となった際には、半導体メーカーの設備投資抑制による露光装置需要の減少とそれに伴うたな卸資産の増加という事態が生じるリスクがありますが、その時期、期間、変動幅の正確な予測は困難であります。これに加え、当業界の顧客行動の特徴として、発注後も繰延べやキャンセルを行なうといったことがあり、需要の減退期にはたな卸資産増となりやすい構造を抱えております。

また、液晶用露光装置の需要は、液晶パネル市場の動向に依存していますが、液晶パネルが供給過剰となった場合には価格下落が発生し、急激に露光装置の需要も落ち込む可能性があります。

映像事業の主要製品であるデジタルカメラの市場は、まだ拡大は続いています。更なる普及率の上昇、地域毎での景気変動の状況や新しいデジタル機器をはじめ強力な競合製品の登場等により、市場に変動が生じる可能性があります。また、デジタルカメラ市場では新規参入の一方で、撤退・縮小の動きも見られる厳しい状況が続くと想定されます。

インストルメンツ事業においては、顕微鏡市場が飽和状態となりつつあり、業界再編等により競争構造が変化する可能性があります。また、産業機器事業は半導体・電気・電子部品・自動車・工作機械等様々な産業の景気、設備動向に影響を受けやすい構造となっております。

こうした事業環境の変化は、結果として当社グループの業績と財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定仕入先への依存

当社グループは、それぞれの事業において、原材料、基幹部品、生産委託した製品完成品等を特定の仕入先に依存している場合があります。当社グループではこうした特定仕入先と密接な関係を保ちながら、安定的な調達に努めておりますが、需要の急増や天災地変、品質問題、特定仕入先の政策変更や倒産・経営破綻等により調達に重大な支障をきたした場合や仕入価格が高騰した場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定顧客への依存

精機事業の顧客である半導体業界では、大型化する設備投資とますます高度化する技術開発に対応するため、合併・提携等の動きが進んでおります。さらに、保有する技術力や製造するデバイスの特性によって、各社における競争状況の優劣が明確になり、淘汰が進みつつあります。また、液晶パネル業界でも同様に設備投資の大型化とともに、各社の競争が激しさを増しており、業界再編の動きも現れています。このような状況により、当社グループの主要顧客の設備投資計画は変動しやすく、例えば急激に発注量を減少、あるいは競合他社へ転注させた場合、若しくは何らかの事情により顧客の債務支払いに支障が生じた場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力及び開発投資負担

当社グループの主力事業は厳しい競争下にあり、高度な研究開発の継続による新製品の開発が常に求められております。そのため、当社グループの収益の変動にかかわらず、製品開発のための投資を常に継続する必要があります。

精機事業においては、新製品、次世代技術の開発がタイムリーに行なえない場合や当社グループが開発した技術が市場に受け入れられなかった場合、収益が減少する可能性があります。また、競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティ支払いによる利益率低下の危険性があり、あるいは競合他社装置の新技術採用が、当社装置価格の低下を招くといった可能性もあります。液晶露光装置において新たな企業参入や新技術の導入があった場合、さらなる競争激化が予想され、収益に影響が生じる可能性があります。

映像事業においては、デジタルカメラは技術的な進歩が速く、高度化・多様化も進み、新技術・新製品の開発には継続した投資が必要となります。しかし、投資の成果が十分に上がらない場合や、より高機能なデジタル機器への急激な需要シフト等の変化がある場合、開発した技術・製品が収益の向上に結びつかない可能性も考えられます。

(5) 価格競争の激化

映像事業の主要製品であるデジタルカメラは、従来のカメラメーカーに加え、国内外の電機メーカー等が参入し、競争が激化しています。また、特にコンパクトデジタルカメラについては製品のライフサイクルが短いため、各社とも大量に生産される製品を短期間に販売しようとする傾向にあり、市場規模拡大の鈍化や景気変動も加わって価格競争に一層拍車をかけています。

半導体露光装置においては、先端技術開発が進む一方で、i線、KrFを光源とした露光装置については、競合他社が低価格攻勢に出てくる可能性があります。

インストルメンツ事業においては、顕微鏡市場の成熟化に伴い、商品の差別化競争が一層進むとともに、特に中低級機市場では価格競争が厳しくなる傾向にあり、急激な価格下落が起こった場合は、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外での事業展開

当社グループの生産及び販売活動は、その多くを日本国外に依存しております。そのため、事業展開する国内外において、輸出入に関するさまざまな法律・税制及び規制の変更による影響を受けます。さらに海外での事業展開においては、政治体制・経済環境の変動、暴動・テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、災害等による水・電力・通信網等のインフラストラクチャーや物流機能の障害、

人材の採用困難及び流出等のリスクにより、事業活動に大きな障害や損失が生じる可能性があります。これらが生産や販売の制約となり、当社グループの収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、売上げに占める輸出比率が81.4%と高く、海外市場への依存が大きくなっております。このため、当社グループでは売上規模と販売地域に応じた適切な為替ヘッジを行っておりますが、外国為替相場が急激に変動した場合は、当社グループの外貨建てで取引されている製品・サービスの売上高と収益並びに海外連結子会社の損益及び資産・負債の日本円換算額に影響を与えます。

(8) 資金調達リスク

当社グループは、資金需要に応じ、長短バランスや直接間接金融のバランスを考慮して資金調達を実施しておりますが、金融市場環境が悪化した場合は、資金調達の際に金利上昇や資金調達手段が限定される等の影響を受ける可能性があります。また、業績の悪化により当社社債等の格付けが下方修正された場合にも、同様に当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権の保護及び訴訟に関するリスク

当社グループは、製品開発に伴って多くの知的財産権を取得し、これを保有しております。場合によっては、その知的財産権を他社にライセンス供与しております。これら知的財産権の維持・保護については最善の努力をしておりますが、当社グループの知的財産権を他社が無断使用すること等に起因して提訴に至った場合、大きな訴訟費用が発生する可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な配慮のもとに製品開発を行っておりますが、他社、個人等より、その知的財産権を侵害したとして提訴される可能性もあります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの収益と財政状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) キーパーソンの確保と人材・ノウハウの流出

当社グループは、高度な技術等専門知識及び能力を有する社員によって支えられており、市場での激しい競争に打ち克つにはこうした人材の確保がますます重要になっております。しかしながら、何らかの要因により更なる雇用流動化が生じた場合は、これらの主要な人材が退職し、その知識・ノウハウが社外に流出する可能性があります。こうした知識・ノウハウの流出の影響を最小限にするべく、社内における固有技術・技能の伝承と標準化・共有化を推進しております。また、海外においても、優秀な現地人材の確保が重要であります。特に労働流動性が高い地域における人材流出の可能性は高いと考えられます。

当社グループの事業においては技術革新の速度が早く、人材育成のためには長期にわたる教育と訓練が必須であり、主要な人材流出の補充が困難な場合も考えられ、結果として当社グループの将来の成長、収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報の流出

当社グループは、技術情報等の重要な情報や取引先の企業情報ならびに多くの顧客またはその他関係者の個人情報を保有しております。これらの情報への外部からのアクセス制御の徹底や保管セキュ

リティレベルの向上を図るとともに、情報取り扱いに関する社内規程の整備、従業員教育等を実施しております。しかしながら、万一、技術情報をはじめとした会社の機密情報が流出した場合、当社グループの企業価値を毀損する可能性があり、また企業情報及び個人情報流出した場合には、当社グループの信頼を毀損するだけでなく、流出の影響を受けた取引先、顧客、従業員またはその他関係者から損害賠償を請求される可能性があります。そのような場合、信用回復のための諸活動をはじめ、対象企業や個人への補償、再発防止措置の実施等が必要になり、そのために多大なコストを要し、当社グループの収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 製品及びサービスにおける欠陥の発生

当社グループの製品及びサービスについては、国内外のグループ会社及び生産委託先にて高度の品質保証体制を確立し、顧客に対して高精度の機能を高い信頼性をもって提供しております。しかしながら、万一、製品又はサービスに欠陥が発生したことにより顧客に損失をもたらした場合は、修理費用、賠償責任、リコール、製品等の廃棄等による多額のコスト発生や、ブランドに対する信頼感の低下により当社グループ製品及びサービスに対する顧客の購買意欲の低減を招くおそれがあり、収益と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(13) 自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等自然災害や新型インフルエンザ等感染症の拡大への対策には十分に注意を払い、特に地震対策についてはBCP（事業継続計画）を策定して優先的に進めておりますが、当社グループの開発・製造拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じるおそれがあります。これにより、売上げが減少し、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当社グループの収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) ブランド価値の毀損

当社グループの「ニコン・ブランド」は、長年に亘る誠実な企業経営とお客様の信頼に応えた製品・サービスの提供により培ってきたものであり、その価値の保護、増大に十分努めております。しかしながら、当社グループの技術や製品・サービスに関する否定的な評判・評価が世間に流布されることによって信用が低下し、ニコンブランドの価値が毀損された場合、収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

当社が締結している重要な技術導入契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約内容	契約期間
ギルバート・P・ハイアット/U. S. フィリップスコーポレーション	米国	マイクロコンピュータに関する特許実施権の許諾	自 平成5年12月28日 至 対象特許の満了日
レメルソン財団	米国	画像処理を用いた製造方法に関する特許実施権の許諾	自 平成7年4月28日 至 対象特許の満了日

(2) 相互技術援助契約

当社が締結している重要な相互技術援助契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約内容	契約期間
ASML Holding N.V.	オランダ	半導体製造装置に関する特許実施権の許諾	自 平成16年11月12日 至 平成26年12月31日
Carl Zeiss SMT AG Carl Zeiss AG	ドイツ	半導体製造装置に関する特許実施権の許諾	自 平成16年11月12日 至 平成26年12月31日

6 【研究開発活動】

当社グループでは、各カンパニー、事業部、事業室の開発担当部門による研究開発ならびにコアテクノロジーセンターと各カンパニー、事業部、事業室との密接な連携による研究開発を推進しております。

「光利用技術」と「精密技術」の2つの中核技術を基軸に、デジタル技術や制御技術、情報通信技術など、多彩な技術をクロスオーバーすることで、要素技術開発から商品開発、生産技術開発に至るまで上記体制の下に積極的な研究開発活動に取り組んでおり、当連結会計年度の研究開発費は614億89百万円でありました。

主な開発状況は次のとおりであります。

① 精機事業

半導体露光装置では、引き続きこれまで培った液浸露光技術のさらなる向上に注力しました。その一環として、「NSR-S610C」のプラットフォームを利用し、32ナノメートル世代以降の量産技術として注目されているダブルパターンニング対応のArF液浸スキャナー「NSR-S620」の開発に努め、平成21年第4四半期にお客様へ提供することといたしました。

また、次世代のリソグラフィ技術として有力視されているEUVL (Extreme Ultraviolet Lithography：極端紫外線露光) を用いた露光装置の開発も積極的に進め、昨年初号機を販売しました。

一方、液晶露光装置では、大型液晶パネル用の分野において、さらなる基板大型化のニーズに対応するため、第10世代のガラス基板に対応する露光装置「FX-101S」を開発、出荷を開始しました。さらに、既存の第7世代・第8世代の液晶パネル量産のニーズに対しても、従来機種比で生産性を17～20%向上し、高い生産性を実現する「FX-75S」「FX-85S」2機種を開発し、昨年10月より販売を開始しました。

なお、当事業に係る研究開発費の金額は266億5百万円であります。

② 映像事業

デジタル一眼レフカメラでは、有効画素数12.3メガピクセルCMOSセンサーを搭載した「D90」を開発し、昨年9月に発売しました。高精細、高画質に加えISO200～3200の広い撮像感度に対応したほか、レンズ交換式デジタル一眼レフカメラでは世界初(発表時点)の動画撮影機能「Dムービー」を搭載し、新たな撮影領域と楽しみ方の可能性を提案しています。さらに、顔認識システムを搭載した「シーン認識システム」、新たな設定を追加した「ピクチャーコントロールシステム」、魚眼効果や傾き・ゆがみ補正もできる豊富な画像編集機能など、多彩な機能を搭載しています。同時に、5.8倍高倍率ズームレンズ「AF-S DX NIKKOR 18-105mm F3.5-5.6G ED VR」を開発し、発売しました。EDレンズや非球面レンズを採用した新設計の光学系による優れた描写性能とともに、「手ブレ補正 (VR) 機構」や「SWM (超音波モーター)」の搭載により快適な撮影を実現しています。

コンパクトデジタルカメラでは、広角4倍ズームNIKKORレンズ、有効画素数13.5メガピクセルCCDを搭載した「COOLPIX P6000」を開発し、2008年9月に発売しました。ニコン独自の画像処理コンセプト「EXPEED (エクスピード)」やEDレンズを採用した光学系により高精細、高画質を実現したほか、画像の仕上がりを設定できる「COOLPIXピクチャーコントロール」や、位置情報を画像に記録できるGPSユニット、インターネットへ接続する有線LAN端子などの様々な機能を搭載するとともに

に、撮影用途を広げるアクセサリへ対応する拡張性を備えています。

なお、当事業に係る研究開発費の金額は219億2百万円であります。

③ インストルメンツ事業

当事業では、金属・セラミックス・高分子材料などの組織検査、評価・解析に適した倒立金属顕微鏡「ECLIPSE（エクリプス） MA200」を開発しました。

無限遠補正光学系CFI60システムの搭載により、高解像度で高コントラスト、ムラが無く、明るく鮮明な観察を可能とするとともに、反射明／暗視野はもちろん、微分干渉・偏光・蛍光など、豊富な観察方法に対応し、透過照明支柱を本体に組み込むことにより、各種透過観察も可能としております。また、従来機種に比べて1／3の省スペースを実現する一方、各種操作系の配置を見直し、操作効率のアップと長時間観察のストレスを軽減しております。さらに、パソコンと接続することにより、広視野画像の構築や、粒子解析などの素材解析、JISおよびASTMの規格に対応した自動測定への対応も可能としました。

なお、当事業に係る研究開発費の金額は39億34百万円であります。

④ その他事業

子会社の当事業の研究開発活動の一例としては次のものがあります。

株式会社ニコンエンジニアリングでは、MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）製造の多様化するニーズに応え、解像度とフォーカスマージンを最適化したMEMS用縮小投影露光装置「ミニステッパー-NES1-h04」の受注を開始しました。MEMS用に新たに開発された投影レンズの搭載、ステージ制御方式の見直し、明るい照明系の採用等により量産に対応したスループットを実現するとともに、世界最小のフットプリントはランニングコストの低減にも寄与します。

なお、当事業に係る研究開発費の金額は90億50百万円であります。

(注) 事業別に記載している研究開発費には、内部消去額を含んでおります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末時点における資産及び負債並びに連結会計期間における収益及び費用の数値算出のために必要な所定の見積りを行っております。この見積りはたな卸資産、貸倒引当金、繰延税金資産、製品保証引当金、退職給付費用等についてなされたものです。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,189億35百万円（前連結会計年度末は5,961億17百万円）となり、771億82百万円減少しました。これは現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少等が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,308億69百万円（前連結会計年度は2,245億3百万円）となり、63億66百万円増加しました。これは、投資有価証券が減少した一方、リース資産計上による固定資産の増加、繰延税金資産の増加等が主な要因であります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,893億35百万円（前連結会計年度は3,524億63百万円）となり、631億28百万円減少しました。これは短期借入金およびコマーシャルペーパーが増加した一方、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、813億82百万円（前連結会計年度は750億32百万円）となり、63億50百万円増加しました。これは主に、転換社債の転換及び一年内に償還期日が到来する社債の流動負債への組替えにより社債残高が減少した一方、長期借入金の増加並びにリース債務を計上したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,790億86百万円（前連結会計年度末は3,931億25百万円）となり、140億38百万円減少しました。これは、主に、当期純利益280億55百万円の計上、転換社債の転換による資本金及び資本剰余金の増加に対して配当金の支払や自己株式の取得を行った結果、株主資本が前連結会計年度末より90億90百万円増加となった一方で、株式市場の低迷並びに為替相場の影響により評価・換算差額等が前連結会計年度末より232億15百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、仕入債務の減少（568億84百万円）、有形固定資産の取得による支出（310億34百万円）等により、前連結会計年度末の1,129億57百万円に比べ331億51百万円減少し、798億6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、101億12百万円（前連結会計年度は1,208億39百万円）であり、税金等調整前当期純利益の計上391億80百万円、売上債権の減少266億94百万円等の増加要因があったものの、仕入債務が568億84百万円減少したこと、法人税等の支払いが532億86百万円発生したこと等により前連結会計年度に比べ1,107億27百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、445億18百万円の支出（前連結会計年度は497億83百万円の支出）であり、主として有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度に比べ52億64百万円支出が減少しました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払103億38百万円、自己株式の取得によ

る支出123億37百万円、並びに社債の償還による支出50億円等があったものの、コマーシャルペーパーの増加が200億円、長期借入による収入117億円等により対前連結会計年度比444億38百万円増加の57億74百万円の収入となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は8,797億19百万円（前連結会計年度は9,557億91百万円）となり、760億72百万円減少しました。一方、営業費用は8,315億34百万円であったため、営業利益は481億84百万円となりました。この売上高減少の要因は、精機事業及びインストルメンツ事業については、半導体関連市場などの大幅な設備投資抑制の影響を強く受けたこと、また映像事業については、特長ある製品群を市場に投入し拡販に努め、通期では販売台数を伸ばしましたが、下半期における為替相場的大幅な円高の影響や急激な景況悪化に伴う個人消費の低迷等によるものです。

営業利益の内訳は、精機事業80億41百万円、映像事業400億39百万円、インストルメンツ事業△27億23百万円、その他事業28億75百万円となっております。

営業外収益は受取利息、受取配当金、為替差益および持分法による投資利益等により79億72百万円、営業外費用は現金支払割戻金等により84億67百万円であったため、経常利益は476億89百万円となりました。

特別利益は固定資産売却益により69百万円、特別損失は固定資産除却損および投資有価証券評価損等により85億79百万円となりました。

なお、事業別の分析は、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績の項目を、また今後の事業環境の見通しと当社グループの課題につきましては、第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕の項目を、それぞれご参照ください。

以上の記載事項のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において判断したものであります。

(注) 事業別の営業利益は、当グループ内取引において生じた利益額(総額47百万円)を含んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループは生産設備の合理化、省力化、新製品対応、研究開発部門の強化等のための設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の総額は336億39百万円で、工作機械等生産設備の更新、整備を行いました。事業の種類別セグメントごとでは、精機事業においては130億47百万円、映像事業においては126億56百万円、インストルメンツ事業においては11億52百万円、その他事業においては67億83百万円の設備投資を行いました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
大井製作所 (東京都品川区)	映像事業 その他事業	研究開発 施設設備	3,941	6,933	8 (32)	1,448	1,473	13,804	1,656
横浜製作所 (横浜市栄区)	精機事業 インストル メンツ事業 その他事業	生産設備	1,453	2,893	46 (29)	325	2,020	6,739	867
相模原製作所 (神奈川県相模原市)	精機事業 その他事業	生産設備	4,471	9,641	2,921 (70)	1,009	4,504	22,548	611
熊谷製作所 (埼玉県熊谷市)	精機事業	生産設備	7,468	5,417	3,658 (107)	3,445	3,585	23,574	1,364
水戸製作所 (茨城県水戸市)	その他事業	生産設備	3,418	924	1,998 (115)	91	321	6,754	281

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)栃木ニコン	栃木県 大田原市	映像事業	生産設備	1,325	1,288	1,298 (187)	466	339	4,718	404
(株)栃木ニコン プレジジョン	栃木県 大田原市	精機事業	生産設備	4,038	1,136	-	40	108	5,324	458
(株)水戸ニコン プレジジョン	茨城県 那珂市	精機事業	生産設備	199	322	64 (30)	66	22	675	262
(株)仙台ニコン	宮城県 名取市	映像事業	生産設備	1,290	901	454 (57)	649	150	3,446	356
(株)仙台ニコン プレジジョン	宮城県 名取市	精機事業	生産設備	391	106	-	35	51	584	201
(株)蔵王ニコン	宮城県 刈田郡	精機事業	生産設備	881	72	486 (44)	14	32	1,487	80
(株)黒羽ニコン	栃木県 大田原市	インストル メンツ事業	生産設備	722	205	19 (9)	27	86	1,061	163

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Nikon Inc.	New York U. S. A	映像事業	販売設備	1,531	96	492 (31)	-	141	2,262	330
Nikon Precision Inc.	California U. S. A	精機事業	販売設備	1,787	1,157	637 (36)	-	448	4,031	502
Nikon Precision Europe GmbH	Langen Germany	精機事業	販売設備	115	2	259 (8)	-	165	542	226
Nikon (Thailand) Co., Ltd.	Ayuttaya Thailand	映像事業	生産設備	5,130	2,804	384 (115)	-	1,681	10,001	8,189
Nikon Imaging (China) Co., Ltd.	Jiangsu China	映像事業	生産設備	1,148	3,829	-	-	1,080	6,059	2,922

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定等の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、305億円であり、生産能力の増強と設備の合理化を図るためのものであります。

なお、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成21年3月末 計画金額(百万円)	設備の主な内容・目的	資金調達方法
精機事業	18,000	半導体露光装置生産設備の増強 諸設備の維持・更新	自己資金及び借入金
映像事業	10,000	デジタルカメラ生産設備の増強 諸設備の維持・更新	自己資金及び借入金
インストルメンツ事業	1,000	諸設備の維持・更新	自己資金及び借入金
その他事業	1,500	諸設備の維持・更新	自己資金及び借入金
合計	30,500	-	-

(注) 1 金額には消費税を含んでおりません。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	400,878,921	400,878,921	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	400,878,921	400,878,921	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21、会社法第236条、第238条第1項及び第2項並びに第240条第1項の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成15年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数	59個	59個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	59,000株	59,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,048円（注）1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日～ 平成25年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 1,048円 資本組入額 524円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3	同左

（注）1 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

2 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

権利者が権利行使期間中に取締役又は執行役員の地位を失った場合、新株予約権割当契約に定めるところにより権利を行使することができる。

権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。

3 再編行為時の取扱い

当社を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務を当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社に一定の条件により承継させることができるものとする。

株主総会の特別決議（平成16年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数	151個	151個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	151,000株	151,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,225円（注）1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日～ 平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 1,225円 資本組入額 613円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3	同左

（注）1 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定並びに旧商法第221条ノ2の規定（単元未満株式の売渡請求）に基づく自己株式の譲渡の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

- 2 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
権利者が権利行使期間中に取締役又は執行役員の地位を失った場合、新株予約権割当契約に定めるところにより権利を行使することができる。
権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。
- 3 再編行為時の取扱い
当社を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務を当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社に一定の条件により承継させることができるものとする。

株主総会の特別決議（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数	148個	148個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	148,000株	148,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,273円（注）1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日～ 平成27年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 1,273円 資本組入額 637円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3	同左

（注）1 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定並びに旧商法第221条ノ2の規定（単元未満株式の売渡請求）に基づく自己株式の譲渡の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

2 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

権利者が権利行使期間中に取締役又は執行役員の地位を失った場合、新株予約権割当契約に定めるところにより権利を行使することができる。

権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。

3 再編行為時の取扱い

当社を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務を当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社に一定の条件により承継させることができるものとする。

取締役会の決議（平成19年2月27日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数	99個	99個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	99,000株	99,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,902円（注）1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年2月28日～ 平成29年2月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 3,742円 資本組入額 1,871円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3	同左

（注）1 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使による場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

- 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
権利者が権利行使期間中に取締役又は執行役員の地位を失った場合、新株予約権割当契約に定めるところにより権利を行使することができる。
権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。
- 再編行為時の取扱い
当社を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務を当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社に一定の条件により承継させることができるものとする。

取締役会の決議（平成19年7月27日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数	261個	261個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	26,100株	26,100株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月28日～ 平成49年8月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 3,260円 資本組入額 1,630円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

権利者が権利行使期間中に取締役(委員会設置会社における執行役を含む)及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合等において、新株予約権割当契約書に従って権利行使をすることができる。

権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。

2 再編行為時の取扱い

当社を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務を当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社に一定の条件により承継させることができるものとする。

取締役会の決議（平成20年11月6日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数	1,179個	1,179個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	117,900株	117,900株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年11月26日～ 平成50年11月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 735円 資本組入額 368円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

権利者が権利行使期間中に取締役(委員会設置会社における執行役を含む)及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合等において、新株予約権割当契約書に従って権利行使をすることができる。

権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。

2 再編行為時の取扱い

当社を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務を当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社に一定の条件により承継させることができるものとする。

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年3月15日発行)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	32,900個	32,900個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	15,986,394株	15,986,394株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,058円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月29日～ 平成23年3月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 2,058円 資本組入額 1,029円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高	32,900百万円	32,900百万円

(注)1 当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできないものとする。
また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。

2 新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年12月1日	—	369,945,332	—	36,660	2	51,926
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	30,156,136	400,101,468	28,015	64,675	27,984	79,911
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	777,453	400,878,921	799	65,475	799	80,711

(注) 1 平成16年12月1日付の株式交換による光ガラス㈱の完全子会社化に伴い、平成16年11月30日最終の同社の株主名簿に記載された当社を除く株主に対し、その所有する同社の普通株式1株につき当社の株式2.32株の割合をもって割当交付したことによるものであります。

2 平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、発行済株式総数が30,156,136株、資本金が28,015百万円、資本準備金が27,984百万円増加しております。

3 平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、発行済株式総数が777,453株、資本金が799百万円、資本準備金が799百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	138	46	318	450	11	14,815	15,779	—
所有株式数 (単元)	16	205,616	5,677	31,386	117,952	31	37,941	398,619	2,259,921
所有株式数 の割合(%)	0.00	51.58	1.43	7.87	29.59	0.01	9.52	100.00	—

(注) 1 自己名義株式は「個人その他」に4,472単元、「単元未満株式の状況」に250株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株数は4,472,250株であります。

2 平成21年5月22日開催の当社取締役会において、定款第8条に定める単元株式数「1,000株」を、平成21年10月1日付けにて「100株」に変更する旨の決議を行っております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	29,667	7.40
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	23,449	5.85
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	20,565	5.13
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,431	4.10
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行宛町証券決済業務室)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	13,915	3.47
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	12,297	3.07
ジェーピーモルガンチェースバン ク380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行宛町証券決済業務室)	米国・ニューヨーク (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	11,970	2.99
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	10,067	2.51
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	9,134	2.28
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	8,298	2.07
計	—	155,794	38.86

(注) 上記大株主表は、平成21年3月31日現在の株主名簿に基づいたものであります。

平成19年7月6日付でキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイの5社連名の株式大量保有報告に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として平成21年3月31日現在の所有株式数の確認が出来ないため、上記表には含めておりません。

大量保有者名	キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー キャピタル・インターナショナル・リミテッド キャピタル・インターナショナル・インク キャピタル・インターナショナル・エス・エイ
保有株式数	24,239千株
株式保有割合	6.06%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,472,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 394,147,000	394,147	—
単元未満株式	普通株式 2,259,921	—	—
発行済株式総数	400,878,921	—	—
総株主の議決権	—	394,147	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式250株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニコン	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号	4,472,000	—	4,472,000	1.12
計	—	4,472,000	—	4,472,000	1.12

(注) 上記には、旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション(株式譲渡請求権)のため取得した自己株式54,000株が含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき自己株式を買い付ける方法、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、会社法第238条第1項及び第2項並びに第240条第1項の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

- ① 平成13年6月28日の定時株主総会において決議された旧商法第210条ノ2の規定に基づく、当社が自己株式を買い付ける方法による制度の内容は、以下のとおりであります。

株主総会の決議日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 当社執行役員13名（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役に對し60,000株。 （1人3,000株から10,000株までの範囲） 当社執行役員に對し39,000株。（注）1 （1人3,000株）
新株予約権の行使時の払込金額	1,321円（注）2
新株予約権の行使期間	平成15年6月29日～平成23年6月28日
新株予約権の行使の条件	権利者が権利行使期間中に取締役又は執行役員の地位を失った場合、株式譲渡請求権付与契約に定めるところにより、権利を行使することができる。 権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、株式譲渡請求権付与契約に定めるところにより、権利を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	付与された権利の譲渡、担保権設定その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 平成21年3月31日現在の付与対象者は11名、株式の数は54,000株であり、平成21年5月31日現在も同様であります。

- 2 譲渡価額を記載している。譲渡価額は、権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所での当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。なお、時価を下回る価額で新株式を発行（株式に転換しうる証券の発行もしくは新株を引き受ける権利を付与された証券の発行などを含む）する場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

- ② 平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、制度の内容は以下のとおりであります。

なお、当定時株主総会終了後の取締役会にて、付与対象者の人数を決議しております。

株主総会の決議日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役11名 当社執行役員11名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	〔新株予約権等の状況〕に記載しております。
株式の数	203,000株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	〔新株予約権等の状況〕に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）平成21年3月31日現在の付与対象者数は8名、株式の数は59,000株であり、平成21年5月31日現在も同様であります。

- ③ 平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、制度の内容は以下のとおりであります。

なお、当定時株主総会終了後の取締役会にて、付与対象者の人数を決議しております。

株主総会の決議日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役12名 当社執行役員10名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	〔新株予約権等の状況〕に記載しております。
株式の数	210,000株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	〔新株予約権等の状況〕に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）平成21年3月31日現在の付与対象者数は16名、株式の数は151,000株であり、平成21年5月31日現在も同様であります。

- ④ 平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、制度の内容は以下のとおりであります。
 なお、当定時株主総会終了後の取締役会にて、付与対象者の人数を決議しております。

株主総会の決議日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役11名 当社執行役員10名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	〔新株予約権等の状況〕に記載しております。
株式の数	178,000株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	〔新株予約権等の状況〕に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）平成21年3月31日現在の付与対象者数は18名、株式の数は148,000株であり、平成21年5月31日現在も同様であります。

- ⑤ 平成19年2月27日の取締役会において決議された会社法第238条第1項及び第2項並びに第240条第1項の規定に基づく制度の内容は以下のとおりであります。

取締役会の決議日	平成19年2月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役12名 当社執行役員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	〔新株予約権等の状況〕に記載しております。
株式の数	99,000株
新株予約権の行使時の払込金額	〔新株予約権等の状況〕に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- ⑥ 平成19年7月27日の取締役会において決議された会社法第238条第1項及び第2項並びに第240条第1項の規定に基づく制度の内容は以下のとおりであります。

取締役会の決議日	平成19年7月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名 当社執行役員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	[新株予約権等の状況]に記載しております。
株式の数	26,100株
新株予約権の行使時の払込金額	[新株予約権等の状況]に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- ⑦ 平成20年11月6日の取締役会において決議された会社法第238条第1項及び第2項並びに第240条第1項の規定に基づく制度の内容は以下のとおりであります。

取締役会の決議日	平成20年11月6日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名 当社執行役員16名
新株予約権の目的となる株式の種類	[新株予約権等の状況]に記載しております。
株式の数	117,900株
新株予約権の行使時の払込金額	[新株予約権等の状況]に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号及び第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年5月12日)での決議状況 (取得期間平成20年5月13日～平成20年6月30日)	4,000,000	12,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,713,000	11,997
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.18	0.02
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	7.18	0.02

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得(単元未満株式の買取請求)

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	134,983	337
当期間における取得自己株式	12,369	16

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日～有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号による取得(反対株主の買取請求)

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,000	2
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 「当事業年度における取得自己株式」は、平成20年4月1日付にて(株)仙台ニコンよりエンコーダ事業を吸収分割により承継したことに伴う株式の買取請求により取得した株式です。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	39,038	202	1,245	3
その他(新株予約権の権利行使)	46,000	53	—	—
保有自己株式数	4,472,250	—	4,483,374	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日～有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分は「将来の成長に向けた事業・技術開発への投資（設備投資・開発投資）を拡大し、競争力強化に努めるとともに、株主重視の観点から安定的に配当を行なうことを基本としながらも、業績の反映度を高めていく」方針の下、「総還元性向」25%以上を目標とし、増配や自己株式の取得を行なうなど株主の皆様への還元を行なってまいりました。

なお、平成21年3月期は、減収減益となりましたので、期末配当金は前期末に比べ1株当たり8円減配の5円50銭、年間配当金は中間配当の12円50銭と合わせ1株当たり18円と決定いたしました。

次期の年間配当金については、1株当たり8円（うち中間配当金4円）を予定しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月6日 取締役会決議	4,955	12.5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	2,180	5.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,440	2,290	2,905	4,270	3,630
最低(円)	950	1,074	1,802	2,370	843

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	2,450	1,468	1,086	1,290	1,031	1,268
最低(円)	1,155	931	868	893	843	843

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 兼社長執行 役員兼CEO 兼COO		荻谷 道郎	昭和17年1月5日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年6月 相模原製作所長 同 7年6月 取締役 同 13年6月 常務取締役兼上席執行役員 同 15年6月 専務取締役兼上席執行役員 同 16年6月 取締役副社長 同 17年6月 取締役社長兼CEO兼COO 同 19年6月 取締役社長兼社長執行役員兼CEO兼COO(現)	(注)3	46
取締役兼副 社長執行役 員兼CFO	経営企画部 担当役員、 経理部担当 役員	寺東 一郎	昭和21年5月1日生	昭和44年7月 (株)三菱銀行入社 平成8年6月 (株)東京三菱銀行取締役 同 12年6月 (株)東京三菱銀行常務取締役 同 15年5月 (株)東京三菱銀行常務執行役員 同 17年1月 (株)東京三菱銀行専務執行役員 同 17年6月 当社取締役副社長兼CFO 同 19年6月 取締役兼副社長執行役員兼CFO 同 21年6月 取締役兼副社長執行役員兼CFO 経営企画部担当役員、経理部担当役員(現)	(注)3	22
取締役兼副 社長執行役 員	映像カンパ ニープレジ デント、新 事業開発本 部担当役員	木村 眞琴	昭和23年2月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年10月 映像カンパニー事業戦略部ゼネラルマネジャー 同 13年6月 執行役員 同 15年6月 常務取締役兼上席執行役員 同 17年6月 専務取締役兼上席執行役員 同 19年6月 取締役兼専務執行役員 同 21年6月 取締役兼副社長執行役員 新事業開発本部担当役員、映像カンパニープレジデント(現)	(注)3	15
取締役兼専 務執行役員	コアテクノ ロジーセン ター長	諏訪 恭一	昭和23年5月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年10月 精機カンパニー営業本部長補佐 同 13年6月 執行役員 同 16年6月 取締役兼執行役員 同 17年6月 専務取締役兼上席執行役員 同 19年6月 専務取締役兼上席執行役員 同 20年6月 取締役兼専務執行役員 コアテクノロジーセンター長(現)	(注)3	22
取締役兼専 務執行役員	精機カンパ ニープレジ デント、知 的財産本部 担当役員	牛田 一雄	昭和28年1月25日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年1月 精機カンパニー開発本部長 同 15年6月 執行役員 同 17年6月 常務取締役兼上席執行役員 同 19年6月 取締役兼専務執行役員 同 21年6月 取締役兼専務執行役員 知的財産本部担当役員、精機カンパニープレジデント(現)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼常務執行役員	広報・IR部担当役員、ビジネススタッフセンター長	河合 芳道	昭和24年12月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年1月 カスタムプロダクツ事業部長 同 13年6月 執行役員 同 16年6月 取締役兼執行役員 同 17年6月 常務取締役兼上席執行役員 同 19年6月 取締役兼常務執行役員 同 21年6月 取締役兼常務執行役員 広報・IR部担当役員、ビジネススタッフセンター長 (現)	(注) 3	16
取締役兼常務執行役員	システム本部担当役員、知的財産本部長	熊澤 政美	昭和26年3月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員 同 18年6月 取締役兼執行役員 同 19年6月 常務執行役員 同 20年6月 取締役兼常務執行役員 同 21年6月 取締役兼常務執行役員 システム本部担当役員、知的財産本部長 (現)	(注) 3	11
取締役兼常務執行役員	インストルメンツカンパニープレジデント	正井 俊之	昭和27年8月5日生	昭和55年3月 当社入社 平成13年6月 コーポレートセンター広報部ゼネラルマネジャー 同 16年4月 Nikon Inc. 社長 同 17年6月 執行役員 同 21年6月 取締役兼常務執行役員 インストルメンツカンパニープレジデント	(注) 3	11
取締役		河野 俊二	昭和2年8月1日生	昭和26年4月 東京海上火災保険㈱入社 同 53年7月 東京海上火災保険㈱取締役 平成2年6月 東京海上火災保険㈱取締役社長 同 8年6月 東京海上火災保険㈱取締役会長 同 13年6月 東京海上火災保険㈱相談役 同 13年6月 当社取締役(現) 同 16年10月 東京海上日動火災保険㈱相談役 同 20年6月 東京海上日動火災保険㈱名誉顧問 (現)	(注) 3	2
取締役		松尾 憲治	昭和24年6月22日生	昭和48年4月 明治生命保険(相)入社 平成13年7月 明治生命保険(相)取締役 同 16年1月 明治安田生命保険(相)取締役 同 17年4月 明治安田生命保険(相)常務取締役 同 17年12月 明治安田生命保険(相)取締役社長 同 18年6月 当社社外取締役(現) 同 18年7月 明治安田生命保険(相)取締役代表執行役社長(現)	(注) 3	—
取締役兼執行役員	関連事業部担当役員、経理部ゼネラルマネジャー	橋爪 規夫	昭和27年12月4日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 コーポレートセンター経理部ゼネラルマネジャー 同 17年6月 執行役員 同 21年6月 取締役兼執行役員 関連事業部担当役員、経理部ゼネラルマネジャー (現)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		梶原 守	昭和20年10月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年10月 社長室長 同 13年6月 執行役員 同 15年6月 常務取締役兼上席執行役員 同 19年6月 取締役兼常務執行役員 同 20年6月 常勤監査役(現)	(注) 4	22
常勤監査役		長井 良幸	昭和28年1月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年6月 総務部ゼネラルマネージャー 同 19年6月 執行役員 同 20年6月 常勤監査役(現)	(注) 4	3
監査役		中野 豊士	昭和10年12月16日生	昭和34年4月 三菱信託銀行(株)入社 同 62年6月 三菱信託銀行(株)取締役 平成7年6月 三菱信託銀行(株)取締役社長 同 11年6月 三菱信託銀行(株)取締役会長 同 15年6月 当社監査役(現) 同 16年4月 三菱信託銀行(株)最高顧問 同 17年10月 三菱UFJ信託銀行(株)最高顧問 (現)	(注) 5	3
監査役		可児 晋	昭和16年11月2日生	昭和39年4月 三菱商事(株)入社 平成8年6月 三菱商事(株)取締役 同 12年4月 三菱商事(株)常務取締役 同 13年6月 三菱商事(株)取締役兼常務執行役員 同 16年6月 三菱商事(株)顧問(現) 同 16年6月 当社監査役(現)	(注) 4	8
監査役		上條 政俊	昭和12年7月10日生	昭和47年7月 公認会計士登録 同 58年3月 監査法人西方会計士事務所代表社員 同 63年10月 監査法人トーマツ代表社員 平成15年1月 公認会計士上條政俊事務所開設 (現) 同 19年6月 社外監査役(現)	(注) 5	1
計						198

- (注) 1 取締役のうち、河野俊二及び松尾憲治の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち、中野豊士、可児晋及び上條政俊の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役のうち、梶原守、長井良幸及び可児晋の各氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役のうち、中野豊士及び上條政俊の両氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、経営の意思決定と業務執行のさらなる迅速化及びカンパニー制による事業一貫運営の徹底を図るため、平成13年6月より執行役員制度を導入しております。
- 取締役を兼務しない執行役員は、次の15名であります。

常務執行役員	Nikon Inc. 社長兼CEO	岡本 恭幸
執行役員	新事業開発本部長	森下 耕二
執行役員	精機カンパニー副プレジデント兼営業本部長	馬立 稔和
執行役員	精機カンパニー生産本部長	橋本 照夫

執行役員	(株)栃木ニコン会長 兼(株)栃木ニコンプレジジョン会長 兼(株)仙台ニコン会長 兼(株)仙台ニコンプレジジョン会長 兼Nikon (Thailand) Co., Ltd. 会長	岡島 正明
執行役員	精機カンパニー液晶露光装置事業部長兼 液晶露光装置事業部営業部ゼネラルマネジャー	川端 邦雄
執行役員	映像カンパニー生産本部長	小坂 庸雄
執行役員	映像カンパニー開発本部長	風見 一之
執行役員	システム本部長	金澤 健一
執行役員	コアテクノロジーセンター研究開発本部長兼光技術研究所長	大木 裕史
執行役員	映像カンパニー事業企画部ゼネラルマネジャー	本田 隆晴
執行役員	ビジネススタッフセンター副センター長	今 常嘉
執行役員	Nikon Hong Kong Ltd. 社長	御給 伸好
執行役員	精機カンパニー液晶露光装置事業部第二開発部ゼネラルマネジャー	浜田 智秀
執行役員	精機カンパニー生産本部システム製造部ゼネラルマネジャー	中島 正夫

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と位置づけ、グローバル化する経営環境の中で継続的に企業価値を向上させていくためには、経営の効率性と透明性の向上、業務執行の監視・監督機能の強化が重要であると認識し、必要な組織体制・制度の構築・整備に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

ア) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

平成11年10月にカンパニー制を導入し、子会社を含めた事業一貫体制による分権経営を進める一方、業績評価制度を導入して、業績と報酬との連動性を高めました。平成13年6月には執行役員制度を導入、取締役の員数を削減するとともに、経営環境の変化に迅速に対応する経営体制を構築するため、取締役の任期を従来の2年から1年に短縮いたしました。また、平成19年6月には、取締役及び執行役員の役割と責任を一層明確にして双方の機能を強化するため、執行役員制度の見直しを行いました。現在の当社の取締役は11名(内、社外取締役2名)、監査役は5名(内、社外監査役3名)、執行役員は15名(取締役兼務を除く)となっております。

各組織並びに役職位の責任と権限の体系を明確にした「組織・職務権限規程」を制定し、グループ各社に対しては「国内子会社・海外現地法人に関する決裁基準」に基づく運用を徹底させることにより、組織的かつ効率的な業務遂行を確保する一方、グループ各社の財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制に関する基本方針」を定めるとともに、必要な体制の整備・改善に努めております。取締役会は、当社グループの重要事項について意思決定し、取締役の職務の執行を監督しております。経営委員会においては、取締役会の決定した経営基本方針に基づき、全般的な業務執行方針、会社全般にわたる内部統制に関する事項並びに経営に関する重要事項について協議決定するとともに、各部門より重要事項の報告を受けております。

組織横断的な重要課題については、各種委員会を設置して対応を図っておりますが、役員報酬に関連するものとしては客観性・透明性の向上を目的として、社外有識者を委員に含む報酬審議委員会を設置し、役員報酬体系及び関連諸制度の検討・提言を行っております。

平成16年4月には、企業倫理に対するニコングループの基本姿勢を示す「ニコン行動憲章」を制定し、平成19年4月には、さらに広い概念での、ニコングループの社会的責任の基本姿勢を示した「ニコンCSR憲章」を制定いたしました。また、ニコングループの役職員が高い倫理観をもって良識ある行動がとれるよう「ニコン行動規範」にて基準を明確にしております。平成18年1月、社会的責任を重視して、CSR意識の涵養、教育・啓発、活動推進を目的とした「CSR委員会」を設置し、その傘下に「企業倫理委員会」「リスク管理委員会」「環境委員会」「社会貢献委員会」「輸出審査委員会」「中央安全衛生委員会」の各委員会を設け、平成19年7月には「統合防災・BCM

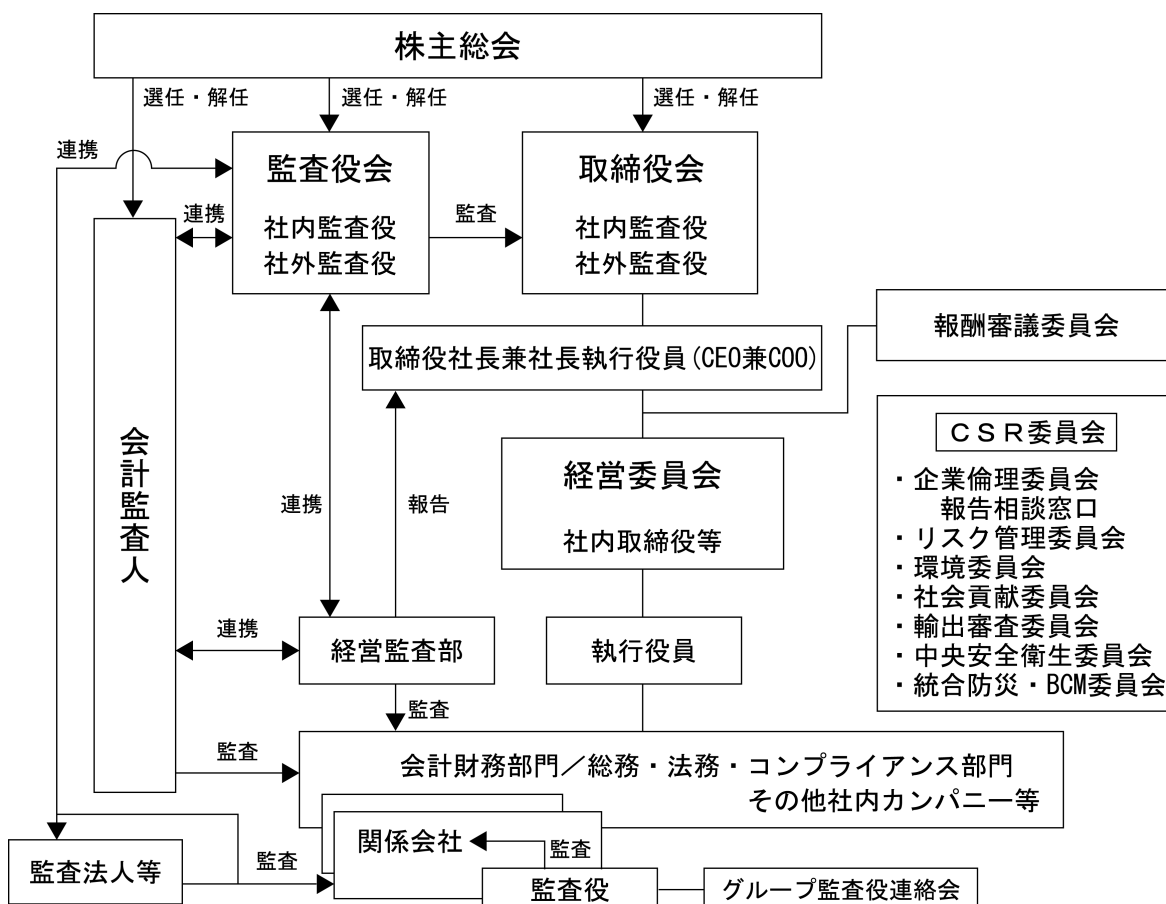
(BusinessContinuityManagement)委員会」を新設、CSRの推進を行っております。また、CSR並びにコンプライアンスに関する活動を統括し、推進するための専任組織を設置しております。このほか社会規範・企業倫理に反する行為を防止・是正するために、報告相談窓口として「倫理ホットライン」を設置するなど、コンプライアンス体制の整備・充実に努めております。

取締役の職務遂行に係る決議・決裁・報告の内容は、社内規程において定められた保存期間、保存し、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人が閲覧可能な体制を整備しております。情報の保護については、機密区分・重要度に応じた閲覧権者の明確化、漏洩・改ざん・破壊防止の措置等を講じております。このほかニコングループが保有する全ての情報資産の保護、業務遂行の適正化、効率化を推進することを目的として情報管理体制を整備し、役職員に対して情報の保存・管理の徹底を図っております。

リスク管理体制につきましては、企業経営・事業継続に重大な影響を及ぼすリスクの識別・評価・管理が重要な課題であると認識し、「リスク管理委員会」にて重点対応リスクを抽出したうえ、事業継続に重大な影響を及ぼすリスクは「統合防災・BCM委員会」にて具体的対策を講じるなど、グループを取り巻くリスクを適切に管理する体制の整備に努めています。具体的には、企業倫理、個人情報保護、環境管理、品質管理、輸出管理、インサイダー取引の未然防止、防災対応等を中心に、規程・マニュアルを整備し、損失防止の管理体制を強化しています。

環境管理体制につきましては、「環境委員会」において平成4年に制定した「ニコン環境管理基本方針」をもとにグループ各社と協力し、健全な地球環境を次の世代に引き継ぎ、社会の持続的発展を可能とするため、環境保全活動を進めております。それとともに、これらの取り組みについては「ニコンCSR報告書」の中で情報を開示しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



イ) 内部監査及び監査役監査の状況

各部門、グループ各社の業務遂行状況が、法令、社内規程等に則って適正に行われていることを監査するとともに、必要に応じてリスク対応・改善のための提言を行うことを主な目的として、各業務執行部門から独立し、かつ社長直轄の内部監査部門(有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在の人員9名)を設置し、グループの内部監査を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役全員で構成され原則として2ヶ月に1回開催されており、監査に関する方針・計画、報告書の内容等重要事項について決定し、監査結果について報告を受けております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況について、また、常勤監査役は経営委員会にも出席し、経営状態・意思決定プロセスについて常に把握し、監査しております。監査役に対しては、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、コンプライアンスに関する報告相談窓口へ寄せられた情報、予め取締役と協議して定めた監査役会に対する報告事項等について、迅速かつ有効に報告がなされる体制が整備されております。さらに、監査役は代表取締役並びに会計監査人と各々定期的に会合を持ち、積極的な意見交換、情報交換を行うとともに、内部監査部門と緊密な連携を保ち効率的な監査を行うなど、監査の実効性確保に努めております。

ウ) 会計監査の状況

会計監査については、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査法人に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法及び金融商品取引法に基づく監査について「監査及び四半期レビュー契約書」を締結し、それに則って報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：桃崎有治、小野英樹

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、日本公認会計士協会準会員6名、その他6名

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係概要

当社には社外取締役が2名、社外監査役が3名おり、このうち、社外取締役河野俊二氏は2,000株、社外監査役中野豊士氏は3,000株、社外監査役可児晋氏は8,000株、社外監査役上條政俊氏は1,000株の当社株式を所有しておりますが、いずれの社外取締役、社外監査役とも、この他に当社との間に人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社と各社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

また、当社の社外取締役のうち、河野俊二氏が相談役である東京海上日動火災保険株式会社は当社の株式の2.5%を、松尾憲治氏が取締役代表執行役社長である明治安田生命保険相互会社は当社の株式の5.1%を、また、当社の社外監査役のうち、中野豊士氏が最高顧問である三菱UFJ信託銀行株式会

社は当社の株式の2.3%を、可児晋氏が顧問である三菱商事株式会社は当社の株式の0.9%をそれぞれ所有しております。当社とこれらの会社との間にはそれぞれ営業取引がありますが、いずれの取引も社外取締役及び社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

③ 役員報酬の内容

ア) 当事業年度にかかる取締役及び監査役の報酬等

区 分	支給人数	支給額
取 締 役 (うち社外取締役)	11人 (2人)	436百万円 (18百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	7人 (3人)	74百万円 (27百万円)
合 計	18人	510百万円

(注) 上記には、株式報酬型ストックオプションの報酬等として、平成19年7月27日開催の取締役会決議により取締役8名(社外取締役を含まない)に付与し、当事業年度に費用化した新株予約権に関する報酬等の額11百万円並びに平成20年11月6日開催の取締役会決議により取締役8名(社外取締役を含まない)に付与した新株予約権に関する報酬等の額50百万円が含まれております。

イ) 当事業年度にかかる取締役及び監査役の報酬等

平成20年6月27日開催の第144期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名に対し退職慰労金として40百万円(前事業年度以前の事業報告において記載済の役員退職慰労引当金繰入額を除く)を支給しております。

④ その他

- ・当社の取締役は15名以内とする旨、また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨、また、累積投票によらない旨、定款に定めております。
- ・当社は、機動的に自己株式の取得が行えるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により自己株式が取得できる旨、定款に定めております。
- ・当社は、株主へ安定的に利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨、定款に定めております。
- ・当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営が行えるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨、定款に定めております。
- ・当社は、取締役及び監査役が期待される職務を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項に定める取締役及び監査役の責任について、取締役会の決議によって会社法で定める範囲内で免除できる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	83	31
連結子会社	—	—	43	3
合計	—	—	127	35

② 【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるNikon Inc.、Nikon Europe B.V.、Nikon (Thailand) Co., Ltd.をはじめとする当社連結子会社24社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLP他に対して、監査証明業務等による報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築等について、監査法人トーマツよりコンサルティングを受けております。

④ 【監査報酬の決定方針】

特にありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,973	80,350
受取手形及び売掛金	159,934	121,155
たな卸資産	264,720	—
商品及び製品	—	114,143
仕掛品	—	122,960
原材料及び貯蔵品	—	28,110
繰延税金資産	40,126	33,298
その他	20,403	25,920
貸倒引当金	△3,041	△7,005
流動資産合計	596,117	518,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,919	106,493
減価償却累計額	△62,040	△63,439
建物及び構築物（純額）	41,879	43,054
機械装置及び運搬具	148,169	156,266
減価償却累計額	△111,478	△117,336
機械装置及び運搬具（純額）	36,691	38,930
土地	15,488	14,970
リース資産	—	11,672
減価償却累計額	—	△2,910
リース資産（純額）	—	8,762
建設仮勘定	8,232	6,860
その他	56,147	53,600
減価償却累計額	△41,275	△40,105
その他（純額）	14,872	13,494
有形固定資産合計	117,163	126,072
無形固定資産		
のれん	90	156
その他	21,571	25,222
無形固定資産合計	21,661	25,379
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 74,559	※1, ※2 50,176
繰延税金資産	4,405	22,852
その他	※2 6,817	※2 6,448
貸倒引当金	△104	△60
投資その他の資産合計	85,678	79,417
固定資産合計	224,503	230,869
資産合計	820,621	749,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,060	119,469
短期借入金	※1 11,321	※1 16,373
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
リース債務	—	3,003
未払費用	50,759	37,732
未払法人税等	32,063	2,947
前受金	—	46,125
製品保証引当金	8,551	6,685
その他	58,706	26,997
流動負債合計	352,463	289,335
固定負債		
社債	44,500	32,900
長期借入金	※1 15,712	※1 26,756
リース債務	—	5,906
退職給付引当金	13,023	14,022
役員退職慰労引当金	532	469
その他	1,263	1,328
固定負債合計	75,032	81,382
負債合計	427,495	370,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,675	65,475
資本剰余金	79,911	80,711
利益剰余金	245,255	264,827
自己株式	△1,357	△13,439
株主資本合計	388,485	397,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,388	△2,429
繰延ヘッジ損益	△11	△915
為替換算調整勘定	△5,884	△15,377
評価・換算差額等合計	4,492	△18,722
新株予約権	146	233
純資産合計	393,125	379,086
負債純資産合計	820,621	749,805

② 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	955,791	879,719
売上原価	551,550	※1 561,642
売上総利益	404,240	318,076
販売費及び一般管理費	※2 269,071	※2 269,891
営業利益	135,169	48,184
営業外収益		
受取利息	1,562	1,024
受取配当金	1,346	1,182
為替差益	—	1,070
持分法による投資利益	1,308	1,022
その他	3,976	3,673
営業外収益合計	8,195	7,972
営業外費用		
支払利息	1,439	1,090
たな卸資産評価損	5,450	—
たな卸資産解体処分損	5,303	—
現金支払割戻金	4,508	4,409
為替差損	5,092	—
その他	1,430	2,966
営業外費用合計	23,224	8,467
経常利益	120,139	47,689
特別利益		
固定資産売却益	※3 179	※3 69
投資有価証券売却益	1,634	—
特別利益合計	1,813	69
特別損失		
固定資産除却損	※4 922	※4 1,891
固定資産売却損	※5 29	※5 37
減損損失	263	※8 720
投資有価証券売却損	94	—
投資有価証券評価損	534	5,930
関係会社株式評価損	1,127	—
事業再編損	※6 1,383	—
環境対策費	※7 894	—
特別損失合計	5,249	8,579
税金等調整前当期純利益	116,704	39,180
法人税、住民税及び事業税	47,750	12,668
法人税等調整額	△6,530	△1,544
法人税等合計	41,220	11,124
当期純利益	75,483	28,055

③ 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	64,675	64,675
当期変動額		
新株の発行	—	799
当期変動額合計	—	799
当期末残高	64,675	65,475
資本剰余金		
前期末残高	79,911	79,911
当期変動額		
新株の発行	—	799
自己株式の処分	△65	—
自己株式処分差損の振替	65	—
当期変動額合計	—	799
当期末残高	79,911	80,711
利益剰余金		
前期末残高	179,019	245,255
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	2,007
当期変動額		
剰余金の配当	△4,593	△5,391
剰余金の配当(中間配当)	△4,592	△4,955
当期純利益	75,483	28,055
自己株式の処分	—	△144
自己株式処分差損の振替	△65	—
会社分割による増加	59	—
在外連結子会社の年金債務調整額	△54	—
当期変動額合計	66,236	17,564
当期末残高	245,255	264,827
自己株式		
前期末残高	△1,018	△1,357
当期変動額		
自己株式の取得	△582	△12,337
自己株式の処分	243	256
当期変動額合計	△339	△12,081
当期末残高	△1,357	△13,439
株主資本合計		
前期末残高	322,588	388,485
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	2,007
当期変動額		
新株の発行	—	1,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
剰余金の配当	△4,593	△5,391
剰余金の配当(中間配当)	△4,592	△4,955
当期純利益	75,483	28,055
自己株式の取得	△582	△12,337
自己株式の処分	177	112
会社分割による増加	59	—
在外連結子会社の年金債務調整額	△54	—
当期変動額合計	65,896	7,083
当期末残高	388,485	397,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,104	10,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,716	△12,817
当期変動額合計	△11,716	△12,817
当期末残高	10,388	△2,429
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△198	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187	△904
当期変動額合計	187	△904
当期末残高	△11	△915
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,672	△5,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,556	△9,493
当期変動額合計	△9,556	△9,493
当期末残高	△5,884	△15,377
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,578	4,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,085	△23,215
当期変動額合計	△21,085	△23,215
当期末残高	4,492	△18,722
新株予約権		
前期末残高	83	146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	86
当期変動額合計	63	86
当期末残高	146	233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	194	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△194	—
当期変動額合計	△194	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	348,444	393,125
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	2,007
当期変動額		
新株の発行	—	1,599
剰余金の配当	△4,593	△5,391
剰余金の配当（中間配当）	△4,592	△4,955
当期純利益	75,483	28,055
自己株式の取得	△582	△12,337
自己株式の処分	177	112
会社分割による増加	59	—
在外連結子会社の年金債務調整額	△54	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,216	△23,129
当期変動額合計	44,680	△16,045
当期末残高	393,125	379,086

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	116,704	39,180
減価償却費	25,547	32,892
減損損失	273	720
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	261	4,306
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,106	△1,712
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,382	1,021
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	76	△62
受取利息及び受取配当金	△2,909	△2,206
持分法による投資損益 (△は益)	△1,308	△1,022
支払利息	1,439	1,090
固定資産売却益	△179	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△32
固定資産除却売却損	950	—
固定資産除却損	—	1,891
投資有価証券売却益	△1,634	—
投資有価証券売却損	94	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	534	5,930
関係会社株式評価損	1,127	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,981	26,694
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,284	△7,849
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,704	△56,884
その他	24,885	18,381
小計	162,023	62,338
利息及び配当金の受取額	3,740	2,274
利息の支払額	△1,497	△1,214
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△43,427	△53,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,839	10,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,433	△31,034
有形固定資産の売却による収入	1,501	586
投資有価証券の取得による支出	△12,387	△3,440
投資有価証券の売却による収入	2,477	—
貸付金の増減額 (△は増加) (純額)	59	△324
その他	△12,999	△10,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,783	△44,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,965	7,432
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	20,000
長期借入れによる収入	501	11,700
長期借入金の返済による支出	△2,048	△2,819
社債の償還による支出	△20,000	△5,000
配当金の支払額	△9,187	△10,338
自己株式の取得による支出	—	△12,337
その他	△965	△2,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,664	5,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,753	△4,518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,639	△33,151
現金及び現金同等物の期首残高	83,848	112,957
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	470	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△0
現金及び現金同等物の期末残高	※1 112,957	※1 79,806

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 48社</p> <p>主要な連結子会社の名称につきましては、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、Nikon Australia Pty Ltdについては重要性が高くなったことから、株式会社栃木ニコンプレジジョンについては、株式会社栃木ニコンより平成19年4月2日に精機事業部門を分社化したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、株式会社ニコンロジスティクスおよび株式会社ニコン技術工房は、株式会社ニコンライフ（存続会社）と合併し、平成19年4月2日より新たに株式会社ニコンビジネスサービスとして営業を開始したことにより、世田谷工業株式会社は、ティーエヌ産業株式会社（存続会社）と合併し、平成19年10月1日より新たにティーエヌアイ工業株式会社として営業を開始したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社(Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co.,Ltd.等)はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 48社</p> <p>主要な連結子会社の名称につきましては、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、株式会社仙台ニコンプレジジョンについては、株式会社仙台ニコンより平成20年4月1日に精機事業部門を分社化したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>また、株式会社ニコンアイウェアは、清算終了により、当連結会計年度末より連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社 ニコン・エシロール 株式会社 ニコン・トリンプル</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co.,Ltd.等)及び関連会社(日本システム制御株式会社等)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社 ニコン・エシロール 株式会社 ニコン・トリンプル</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の 事業年度等に 関する事項	<p>連結子会社のうち、Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd. 及びNikon Imaging (China) Sales Co., Ltd. については、決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準 に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。) 時価のないものについては、主として移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 原則として時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 当社と国内連結子会社は主として総平均法に基づく原価法により評価しており、在外連結子会社は原則として総平均法に基づく低価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 当社と国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法)により評価しており、在外連結子会社は原則として総平均法に基づく低価法により評価しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>(2) 固定資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 当社と国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="507 539 778 607"> <tr> <td>建物</td> <td>30～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、主として売上高基準により計上しております。</p>	建物	30～40年	機械装置	5～10年	<p>(2) 固定資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社と国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1023 539 1294 607"> <tr> <td>建物</td> <td>30～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p>	建物	30～40年	機械装置	5～10年
建物	30～40年									
機械装置	5～10年									
建物	30～40年									
機械装置	5～10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、米国など一部の在外連結子会社においては、費用処理されていない数理計算上の差異等の未認識額を貸借対照表で計上することとしております。</p> <p>また、当社においては、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結期末日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定として表示しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、当社においては、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、米国などの一部在外連結子会社については、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算手続上で修正を行っております。従来、費用処理されていない退職給付会計における数理計算上の差異等の未認識額を直接貸借対照表で計上していましたが、当該金額が発生した期の翌期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) _____
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップであります。ヘッジ対象は、外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債及び借入金であります。 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性の評価方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれん及び負債ののれんは、その金額が僅少なものは全額費用処理しており、その他については5年間の定額法により償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項	<p>(在外連結子会社等の外貨建の収益又は費用の本邦通貨への換算方法)</p> <p>在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外連結子会社の生産・販売の重要性が増していること及び連結会計期間の状況をよりの確に表すために、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。これにより、売上高は49,284百万円増加しております。なお、損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産について、当社及び国内連結子会社は、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,059百万円減少しております。</p> <p>また、この会計方針の変更に合わせて、従来、営業外費用で処理しておりました、たな卸資産評価損並びにたな卸資産解体処分損について、売上原価において処理することに変更しております。これにより当連結会計年度の営業利益が4,426百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益は6,028百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,981百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「特許権収入」(当連結会計年度末529百万円)は、営業外収益の100分の10未満となっているため、当連結会計年度から営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示することにしております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ117,082百万、118,302百万円、29,335百万円であります。</p> <p>「前受金」は、前連結会計年度は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における流動負債の「その他」に含まれている「前受金」は、37,774百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で「固定資産売却益」「固定資産除却売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度の表示より「固定資産売却損益」「固定資産除却損」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産売却損益」「固定資産除却損」は、それぞれ△149百万円、920百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>※1 このうち、担保に供している資産及びその対象となる債務の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,796百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,540百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,780百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	6,796百万円	短期借入金	240百万円	長期借入金	3,540百万円	計	3,780百万円	<p>※1 このうち、担保に供している資産及びその対象となる債務の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,308百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,540百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	4,308百万円	短期借入金	240百万円	長期借入金	6,300百万円	計	6,540百万円
投資有価証券	6,796百万円																
短期借入金	240百万円																
長期借入金	3,540百万円																
計	3,780百万円																
投資有価証券	4,308百万円																
短期借入金	240百万円																
長期借入金	6,300百万円																
計	6,540百万円																
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,364百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,364百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	630百万円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,506百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,506百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	630百万円				
投資有価証券(株式)	8,364百万円																
投資その他の資産																	
その他(出資金)	630百万円																
投資有価証券(株式)	8,506百万円																
投資その他の資産																	
その他(出資金)	630百万円																
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社及び関連会社</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金他)</td> <td style="text-align: right;">2,857百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,973百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 割引手形</p> <p>受取手形割引高951百万円があります。</p>	非連結子会社及び関連会社	35百万円	従業員(住宅資金他)	2,857百万円	その他	80百万円	計	2,973百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社及び関連会社</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金他)</td> <td style="text-align: right;">2,345百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,485百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 割引手形</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	非連結子会社及び関連会社	61百万円	従業員(住宅資金他)	2,345百万円	その他	78百万円	計	2,485百万円
非連結子会社及び関連会社	35百万円																
従業員(住宅資金他)	2,857百万円																
その他	80百万円																
計	2,973百万円																
非連結子会社及び関連会社	61百万円																
従業員(住宅資金他)	2,345百万円																
その他	78百万円																
計	2,485百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
—————	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損並びにたな卸資産解体処分損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">16,902百万円</div>																										
※2 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">75,275百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,545百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">34,151百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,015百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の人件費</td><td style="text-align: right;">17,689百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">58,373百万円</td></tr> </table> (2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。	広告宣伝費	75,275百万円	製品保証引当金繰入額	6,545百万円	給与手当	34,151百万円	退職給付費用	3,015百万円	その他の人件費	17,689百万円	研究開発費	58,373百万円	※2 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">74,891百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,868百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,833百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">32,482百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,353百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の人件費</td><td style="text-align: right;">14,850百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">61,489百万円</td></tr> </table> (2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。	広告宣伝費	74,891百万円	貸倒引当金繰入額	4,868百万円	製品保証引当金繰入額	5,833百万円	給与手当	32,482百万円	退職給付費用	3,353百万円	その他の人件費	14,850百万円	研究開発費	61,489百万円
広告宣伝費	75,275百万円																										
製品保証引当金繰入額	6,545百万円																										
給与手当	34,151百万円																										
退職給付費用	3,015百万円																										
その他の人件費	17,689百万円																										
研究開発費	58,373百万円																										
広告宣伝費	74,891百万円																										
貸倒引当金繰入額	4,868百万円																										
製品保証引当金繰入額	5,833百万円																										
給与手当	32,482百万円																										
退職給付費用	3,353百万円																										
その他の人件費	14,850百万円																										
研究開発費	61,489百万円																										
※3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	122百万円	工具器具備品	21百万円	土地	28百万円	その他	3百万円	計	179百万円	※3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	32百万円	工具器具備品	32百万円	土地	0百万円	その他	5百万円	計	69百万円				
建物及び構築物	3百万円																										
機械装置及び運搬具	122百万円																										
工具器具備品	21百万円																										
土地	28百万円																										
その他	3百万円																										
計	179百万円																										
機械装置及び運搬具	32百万円																										
工具器具備品	32百万円																										
土地	0百万円																										
その他	5百万円																										
計	69百万円																										
※4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">922百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	161百万円	機械装置及び運搬具	333百万円	工具器具備品	152百万円	その他	274百万円	計	922百万円	※4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">649百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">819百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,891百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	176百万円	機械装置及び運搬具	649百万円	工具器具備品	245百万円	その他	819百万円	計	1,891百万円						
建物及び構築物	161百万円																										
機械装置及び運搬具	333百万円																										
工具器具備品	152百万円																										
その他	274百万円																										
計	922百万円																										
建物及び構築物	176百万円																										
機械装置及び運搬具	649百万円																										
工具器具備品	245百万円																										
その他	819百万円																										
計	1,891百万円																										
※5 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	21百万円	工具器具備品	2百万円	土地	1百万円	その他	0百万円	計	29百万円	※5 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	15百万円	工具器具備品	14百万円	その他	0百万円	計	37百万円				
建物及び構築物	5百万円																										
機械装置及び運搬具	21百万円																										
工具器具備品	2百万円																										
土地	1百万円																										
その他	0百万円																										
計	29百万円																										
建物及び構築物	7百万円																										
機械装置及び運搬具	15百万円																										
工具器具備品	14百万円																										
その他	0百万円																										
計	37百万円																										
※6 事業再編損 当社は、連結子会社である株式会社ニコンアイウェアを通じ展開しておりましたフレーム・サンングラス事業について、平成20年3月末をもって終了いたしました。それに伴い、事業の再編に伴う損失として1,383百万円を計上しております。内容は、主に棚卸資産廃棄及び評価減、固定資産の減損損失等であります。	—————																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>※7 環境対策費 当社大井製作所における土壌汚染対策費用として894百万円を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※8 減損損失 当社及び連結子会社は、日本、アジア及び欧州において、土地、建物及び生産を終了した専用生産設備について減損損失720百万円を計上しております。土地並びに建物については帳簿価額を下回り回収可能性が見込めないため、生産を終了した製品の専用生産設備については今後の具体的な使用の見込がないため、減損損失を認識いたしました。減損損失720百万円の内訳は、土地217百万円、建物及び構築物184百万円、機械装置及び運搬具265百万円、その他38百万円及び無形固定資産15百万円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	400,101,468	—	—	400,101,468

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	674,372	167,966	134,033	708,305

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 167,966株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 11,033株

ストック・オプションの行使による減少 123,000株

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	146
合計		—	—	—	—	—	146

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,593	11.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	4,592	11.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,391	13.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	400,101,468	777,453	—	400,878,921

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加 777,453株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	708,305	3,848,983	85,038	4,472,250

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 135,983株

市場買付による増加 3,713,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 39,038株

ストック・オプションの行使による減少 46,000株

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	233
合計			—	—	—	—	233

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,391	13.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	4,955	12.50	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,180	5.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">113,973百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,016百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,957百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	113,973百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,016百万円	現金及び現金同等物	112,957百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">80,350百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△544百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,806百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	80,350百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△544百万円	現金及び現金同等物	79,806百万円
現金及び預金勘定	113,973百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,016百万円												
現金及び現金同等物	112,957百万円												
現金及び預金勘定	80,350百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△544百万円												
現金及び現金同等物	79,806百万円												
<p>2 減損損失に関する事項</p> <p>当連結会計年度において連結損益計算書上「事業再編損」に含めたたな卸資産の廃棄損及び評価減、固定資産の減損損失については、連結キャッシュ・フロー計算書上では従来どおり「たな卸資産の増減」及び「減損損失」にそれぞれ表記しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>												
	<p>3 重要な非資金取引に関する事項</p> <p>当連結会計年度において、2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使により、資本金が799百万円、資本準備金が799百万円それぞれ増加しております。また、この新株予約権の行使による社債残高の減少額は1,600百万円となります。</p> <p>当連結会計年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ119億21百万円であります。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">その他 (工具器具備品) (百万円)</th> <th style="width: 45%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,171</td> <td style="text-align: right;">7,075</td> <td style="text-align: right;">15,246</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,602</td> <td style="text-align: right;">3,031</td> <td style="text-align: right;">6,634</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,568</td> <td style="text-align: right;">4,043</td> <td style="text-align: right;">8,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,869百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,743百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,612百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,911百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,911百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,182百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,321百万円</td> </tr> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	8,171	7,075	15,246	減価償却累計額相当額	3,602	3,031	6,634	期末残高相当額	4,568	4,043	8,612	1年内	2,869百万円	1年超	5,743百万円	合計	8,612百万円	支払リース料	2,911百万円	減価償却費相当額	2,911百万円	未経過リース料		1年内	3,138百万円	1年超	4,182百万円	合計	7,321百万円	<p>(1) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として機械装置及び運搬具、工具器具等の生産設備であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,258百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,453百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,711百万円</td> </tr> </table>	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年内	2,258百万円	1年超	2,453百万円	合計	4,711百万円
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																								
取得価額相当額	8,171	7,075	15,246																																								
減価償却累計額相当額	3,602	3,031	6,634																																								
期末残高相当額	4,568	4,043	8,612																																								
1年内	2,869百万円																																										
1年超	5,743百万円																																										
合計	8,612百万円																																										
支払リース料	2,911百万円																																										
減価償却費相当額	2,911百万円																																										
未経過リース料																																											
1年内	3,138百万円																																										
1年超	4,182百万円																																										
合計	7,321百万円																																										
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																											
1年内	2,258百万円																																										
1年超	2,453百万円																																										
合計	4,711百万円																																										

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	31,013	50,106	19,092	13,061	16,883	3,822
	小計	31,013	50,106	19,092	13,061	16,883	3,822
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	16,748	14,682	△2,065	31,645	23,434	△8,211
	小計	16,748	14,682	△2,065	31,645	23,434	△8,211
合計		47,762	64,788	17,026	44,707	40,317	△4,389

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(百万円)	2,444	—
売却益の合計額(百万円)	1,634	—
売却損の合計額(百万円)	94	—

3 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	417	400
投資事業有限責任組合への出資	989	951
計	1,406	1,351

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当グループは、財務上発生している為替リスク及び金利リスクをヘッジし、リスク管理を効果的に行うために為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を導入しております。 なお、デリバティブ取引の一部についてヘッジ会計を適用しており、その内容は「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の4.(6)に記載しております。</p> <p>(2) 取組方針 当グループは、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するために為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、社債及び借入金の実質的な調達コストの削減を図ることを目的として金利スワップ取引を行っております。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。</p> <p>(3) リスクの内容 デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有しております。信用リスクを極力回避するため、当グループは、高い信用格付けを有する金融機関とのみ取引を行っております。当グループの利用している為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引に関しては、将来の相場変動あるいは金利変動に係るリスクがあります。しかし、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は全てヘッジ目的で行っており、また金利スワップ取引についても当グループが発行した社債及び借入金の残高及び残存期間の範囲内でのみ行っており、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っておりません。</p> <p>(4) リスク管理体制 当グループには、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいて、厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取組方針 同左</p> <p>(3) リスクの内容 同左</p> <p>(4) リスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (△は損) (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (△は損) (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	43,403	—	41,066	2,336	34,772	—	35,135	△362
	ユーロ	20,609	—	20,480	129	24,061	—	24,509	△448
	その他	—	—	—	—	3,739	—	3,677	61
	買建								
	円	—	—	—	—	2,217	—	2,071	△146
	米ドル	5,888	—	5,854	△34	3,132	—	3,138	6
その他	—	—	—	—	313	—	303	△9	
合計		—	—	—	2,431	—	—	—	△899

(注)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	時価の算定方法 為替予約取引 為替相場については、先物為替相場を使用しております。	1	時価の算定方法 為替予約取引 同左
2	ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	2	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランプラン)を採用しております。また、その将来分の一部については確定拠出年金制度を採用しております。国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△105,541百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">93,664百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,877百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,163百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△11,746百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△12,460百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△13,023百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 年金資産には退職給付信託4,913百万円が含まれております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付債務には執行役員退職慰労引当金171百万円が含まれております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,659百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,870百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,652百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,287百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,860百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,305百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用には、執行役員に関する費用54百万円が含まれております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 上記の退職給付費用以外に、確定拠出年金掛金1,056百万円が計上されております。なお、確定拠出年金掛金は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費の退職給付費用」に計上されております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△105,541百万円	ロ 年金資産	93,664百万円	ハ 未積立退職給付債務	△11,877百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	11,163百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△11,746百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額	△12,460百万円	ト 前払年金費用	563百万円	チ 退職給付引当金	△13,023百万円	イ 勤務費用	3,659百万円	ロ 利息費用	2,870百万円	ハ 期待運用収益	△2,652百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,287百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△1,860百万円	ヘ 退職給付費用	3,305百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.5%	ハ 期待運用収益率	主として2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	ホ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランプラン)を採用しております。また、その将来分の一部については確定拠出年金制度を採用しております。国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△108,025百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">72,918百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△35,107百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">30,575百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△8,794百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△13,326百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△14,022百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 年金資産には退職給付信託2,927百万円が含まれております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付債務には執行役員退職慰労引当金176百万円が含まれております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,569百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,940百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,399百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,717百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,851百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,975百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用には、執行役員に関する費用42百万円が含まれております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 上記の退職給付費用以外に、確定拠出年金掛金等1,703百万円が計上されております。なお、確定拠出年金掛金は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費の退職給付費用」に計上されております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△108,025百万円	ロ 年金資産	72,918百万円	ハ 未積立退職給付債務	△35,107百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	30,575百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△8,794百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額	△13,326百万円	ト 前払年金費用	696百万円	チ 退職給付引当金	△14,022百万円	イ 勤務費用	3,569百万円	ロ 利息費用	2,940百万円	ハ 期待運用収益	△2,399百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,717百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△1,851百万円	ヘ 退職給付費用	4,975百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.5%	ハ 期待運用収益率	主として2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	ホ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年
イ 退職給付債務	△105,541百万円																																																																												
ロ 年金資産	93,664百万円																																																																												
ハ 未積立退職給付債務	△11,877百万円																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	11,163百万円																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	△11,746百万円																																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額	△12,460百万円																																																																												
ト 前払年金費用	563百万円																																																																												
チ 退職給付引当金	△13,023百万円																																																																												
イ 勤務費用	3,659百万円																																																																												
ロ 利息費用	2,870百万円																																																																												
ハ 期待運用収益	△2,652百万円																																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,287百万円																																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△1,860百万円																																																																												
ヘ 退職給付費用	3,305百万円																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	主として2.5%																																																																												
ハ 期待運用収益率	主として2.0%																																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																																																												
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年																																																																												
イ 退職給付債務	△108,025百万円																																																																												
ロ 年金資産	72,918百万円																																																																												
ハ 未積立退職給付債務	△35,107百万円																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	30,575百万円																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	△8,794百万円																																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額	△13,326百万円																																																																												
ト 前払年金費用	696百万円																																																																												
チ 退職給付引当金	△14,022百万円																																																																												
イ 勤務費用	3,569百万円																																																																												
ロ 利息費用	2,940百万円																																																																												
ハ 期待運用収益	△2,399百万円																																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,717百万円																																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△1,851百万円																																																																												
ヘ 退職給付費用	4,975百万円																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	主として2.5%																																																																												
ハ 期待運用収益率	主として2.0%																																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																																																												
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">23,163百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">5,008百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">3,009百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,768百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,027百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,851百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,828百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△4,923百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,693百万円</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△8,257百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△733百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19,608百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44,220百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、2,611百万円であります。</p> <p>2 当連結会計年度における法定実効税率(40.6%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(35.3%)との差異の原因となった主な項目は、連結子会社の税率差異(△3.3%)、試験研究費税額控除(△2.7%)、在外連結子会社留保利益の税効果(1.7%)、在外連結生産子会社の免税措置(△1.3%)等であります。</p>	たな卸資産	23,163百万円	未払賞与	5,008百万円	製品保証引当金	3,009百万円	退職給付引当金	6,768百万円	減価償却費	15,027百万円	その他	10,851百万円	繰延税金資産合計	63,828百万円	買換資産圧縮積立金	△4,923百万円	その他有価証券評価差額金	△5,693百万円	子会社留保利益	△8,257百万円	その他	△733百万円	繰延税金負債合計	△19,608百万円	繰延税金資産の純額	44,220百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">24,869百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,801百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,961百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,128百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,512百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,591百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,527百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,391百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△4,315百万円</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△3,857百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,253百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,427百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55,964百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、3,084百万円であります。</p> <p>2 当連結会計年度における法定実効税率(40.6%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(28.4%)との差異の原因となった主な項目は、連結子会社の税率差異(△6.0%)、試験研究費税額控除(△4.0%)、在外連結子会社留保利益の税効果(△11.2%)、在外連結生産子会社の免税措置(△4.4%)、在外連結子会社からの受取配当金(9.1%)、評価性引当金の増減(3.5%)等であります。</p>	たな卸資産	24,869百万円	未払賞与	2,801百万円	製品保証引当金	1,961百万円	退職給付引当金	8,128百万円	その他有価証券評価差額金	2,512百万円	減価償却費	17,591百万円	その他	7,527百万円	繰延税金資産合計	65,391百万円	買換資産圧縮積立金	△4,315百万円	子会社留保利益	△3,857百万円	その他	△1,253百万円	繰延税金負債合計	△9,427百万円	繰延税金資産の純額	55,964百万円
たな卸資産	23,163百万円																																																				
未払賞与	5,008百万円																																																				
製品保証引当金	3,009百万円																																																				
退職給付引当金	6,768百万円																																																				
減価償却費	15,027百万円																																																				
その他	10,851百万円																																																				
繰延税金資産合計	63,828百万円																																																				
買換資産圧縮積立金	△4,923百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	△5,693百万円																																																				
子会社留保利益	△8,257百万円																																																				
その他	△733百万円																																																				
繰延税金負債合計	△19,608百万円																																																				
繰延税金資産の純額	44,220百万円																																																				
たな卸資産	24,869百万円																																																				
未払賞与	2,801百万円																																																				
製品保証引当金	1,961百万円																																																				
退職給付引当金	8,128百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	2,512百万円																																																				
減価償却費	17,591百万円																																																				
その他	7,527百万円																																																				
繰延税金資産合計	65,391百万円																																																				
買換資産圧縮積立金	△4,315百万円																																																				
子会社留保利益	△3,857百万円																																																				
その他	△1,253百万円																																																				
繰延税金負債合計	△9,427百万円																																																				
繰延税金資産の純額	55,964百万円																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社栃木ニコンプレジジョン(当社の完全子会社)

事業の内容 光学機械器具、半導体製造装置、各種光学レンズ等の開発、設計、製造及び販売。

(2) 事業分離を行った主な理由

カンパニー制における事業一貫体制を一層推進し、より迅速に事業環境変化に対応し、競争力と収益力強化を図るため、株式会社栃木ニコンの精機事業を分割し、新会社を設立いたしました。

新設の株式会社栃木ニコンプレジジョンは精機カンパニーのグループ会社に、新会社分割後の株式会社栃木ニコンは映像カンパニーのグループ会社となります。

(3) 事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

事業分離日 平成19年4月2日

法的形式を含む事業分離の概要

当社の100%子会社である株式会社栃木ニコンを分割会社とし、新たに設立する株式会社栃木ニコンプレジジョンを継承会社とする新設分割。

2 実施した会計処理の概要

上記の事業分離は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社仙台ニコンプレジジョン（当社の完全子会社）

事業の内容 光学機械器具、半導体製造装置、液晶製造装置、関連部品等の開発、設計、製造及び販売。

(2) 事業分離を行った主な理由

カンパニー制における事業一貫体制をより強化するとともに、迅速に事業環境の変化に対応し、競争力と収益力強化を図るため、株式会社仙台ニコンの精機事業を分離し、新たに株式会社仙台ニコンプレジジョンを設立いたしました。

新設の株式会社仙台ニコンプレジジョンは精機カンパニーのグループ会社に、新会社分割後の株式会社仙台ニコンは映像カンパニーのグループ会社となります。

(3) 事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

事業分離日 平成20年4月1日

法的形式を含む事業分離の概要

当社の100%子会社である株式会社仙台ニコンを分割会社とし、新たに設立する株式会社仙台ニコンプレジジョンを承継会社とする新設分割。

2 実施した会計処理の概要

上記の事業分離は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 63百万円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
 - (1) スtock・オプションの内容

	平成13年	平成15年	平成16年	平成17年	平成19年	平成19年
付与対象者の区分及び人数	取締役 9名 執行役員13名	取締役 11名 執行役員11名	取締役 12名 執行役員10名	取締役 11名 執行役員10名	取締役 12名 執行役員12名	取締役 8名 執行役員 15名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 99,000株	普通株式 203,000株	普通株式 210,000株	普通株式 178,000株	普通株式 99,000株	普通株式 26,100株
付与日	平成13年6月28日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成19年3月14日	平成19年8月27日
権利確定条件	付されておりません。	同左	同左	同左	同左	平成20年6月30日までに退任日が到来した場合には、在任月数相当分の新株予約権に限る。
対象勤務期間	設定されておりません。	同左	同左	同左	同左	平成19年7月1日 ～平成20年6月30日
権利行使期間	平成15年6月29日 ～平成23年6月28日	平成17年6月28日 ～平成25年6月27日	平成18年6月30日 ～平成26年6月29日	平成19年6月30日 ～平成27年6月29日	平成21年2月28日 ～平成29年2月27日	平成19年8月28日 ～平成49年8月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

①ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・オ プション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	—	—	—	178,000	99,000	—
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	178,000	—	—
未確定残	—	—	—	—	99,000	—
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	69,000	141,000	193,000	—	—	—
権利確定	—	—	—	178,000	—	26,100
権利行使	10,000	63,000	29,000	21,000	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	59,000	78,000	164,000	157,000	—	26,100

②単価情報

権利行使価格(円)	1,321	1,048	1,225	1,273	2,902	1
行使時平均株価(円)	3,550	3,458	3,107	3,130	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	840	3,259

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりであります。

- ①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ②主な基礎数値及び見積もり方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	43.022%
予想残存期間(注) 2	15年
予想配当(注) 3	18円
無リスク利子率(注) 4	1.898%

- (注) 1. 過去15年の日次株価（1992年8月25日～2007年8月24日の各取引日の終値）に基づき算出しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。
 3. 過去12ヶ月の配当実績によります。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費の株式報酬費用 86百万円
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
 - (1) ストック・オプションの内容

	平成13年	平成15年	平成16年	平成17年	平成19年	平成19年
付与対象者の区分及び人数	取締役 9名 執行役員13名	取締役 11名 執行役員11名	取締役 12名 執行役員10名	取締役 11名 執行役員10名	取締役 12名 執行役員12名	取締役 8名 執行役員 15名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 99,000株	普通株式 203,000株	普通株式 210,000株	普通株式 178,000株	普通株式 99,000株	普通株式 26,100株
付与日	平成13年6月28日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成19年3月14日	平成19年8月27日
権利確定条件	付されておりません。	同左	同左	同左	同左	平成20年6月30日までに退任日が到来した場合には、在任月数相当分の新株予約権に限る。
対象勤務期間	設定されておりません。	同左	同左	同左	同左	平成19年7月1日 ～平成20年6月30日
権利行使期間	平成15年6月29日 ～平成23年6月28日	平成17年6月28日 ～平成25年6月27日	平成18年6月30日 ～平成26年6月29日	平成19年6月30日 ～平成27年6月29日	平成21年2月28日 ～平成29年2月27日	平成19年8月28日 ～平成49年8月27日

	平成20年
付与対象者の区分及び人数	取締役 8名 執行役員16名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 117,900株
付与日	平成20年11月25日
権利確定条件	平成21年6月30日までに退任日が到来した場合には、在任月数相当分の新株予約権に限る。
対象勤務期間	平成20年7月1日 ～平成21年6月30日
権利行使期間	平成20年11月26日 ～平成50年11月25日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

①ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・オ プション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	99,000	—
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	99,000	—
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	59,000	78,000	164,000	157,000	—	26,100
権利確定	—	—	—	—	99,000	—
権利行使	5,000	19,000	13,000	9,000	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	54,000	59,000	151,000	148,000	99,000	26,100

	平成20年 ストック・オ プション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	117,900
失効	—
権利確定	117,900
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	117,900
権利行使	—
失効	—
未行使残	117,900

②単価情報

	平成13年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1,321	1,048	1,225	1,273	2,902	1
行使時平均株価(円)	3,139	3,145	3,157	3,191	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	840	3,259

	平成20年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	734

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。

- ①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ②主な基礎数値及び見積り方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	46.013%
予想残存期間(注) 2	15年
予想配当(注) 3	25円
無リスク利率(注) 4	1.908%

- (注) 1. 過去15年の日次株価（1993年11月22日～2008年11月21日の各取引日の終値）に基づき算出しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。
 3. 過去12ヶ月の配当実績によります。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	精機事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	インストル メンツ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	290,814	586,146	59,042	19,787	955,791	—	955,791
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,076	1,964	2,197	36,634	41,872	(41,872)	—
計	291,891	588,110	61,240	56,422	997,664	(41,872)	955,791
営業費用	248,542	504,137	57,158	52,786	862,624	(42,002)	820,622
営業利益	43,348	83,973	4,081	3,636	135,039	129	135,169
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	270,070	229,878	38,964	60,761	599,675	220,945	820,621
減価償却費	8,642	10,133	1,327	5,574	25,678	—	25,678
資本的支出	9,866	24,470	1,707	3,784	39,829	—	39,829

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	精機事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	インストル メンツ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	219,915	596,468	44,642	18,693	879,719	—	879,719
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,459	945	1,772	31,706	35,884	(35,884)	—
計	221,375	597,413	46,415	50,399	915,603	(35,884)	879,719
営業費用	213,334	557,374	49,138	47,524	867,371	(35,837)	831,534
営業利益又は営業損失(△)	8,041	40,039	△2,723	2,875	48,232	(47)	48,184
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	270,694	193,902	31,341	73,706	569,644	180,160	749,805
減価償却費	11,991	12,247	1,482	7,187	32,909	—	32,909
資本的支出	16,621	18,255	1,640	6,950	43,467	—	43,467

(注) 1 事業区分の方法 -----当社グループの事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

精機事業-----半導体露光装置、液晶露光装置

映像事業-----デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ

インストルメンツ事業-----顕微鏡、測定機、半導体検査装置

その他事業-----液晶フォトマスク基板、望遠鏡

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度184,367百万円、前連結会計年度230,241百万円であります。その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。なお、減価償却費にはのれんの償却額が含まれております。

4 会計処理の変更

（重要な資産の評価基準及び評価方法の変更）

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当社及び国内連結子会社は、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は精機事業において9,363百万円、映像事業において612百万円、インストルメンツ事業において664百万円、及びその他事業において419百万円それぞれ減少しております。

また、この会計基準の変更に合わせて、従来、営業外費用で処理しておりました、たな卸資産評価損並びにたな卸資産解体処分損について、売上原価において処理することに変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は精機事業において1,850百万円、映像事業において881百万円、インストルメンツ事業において459百万円、その他事業において1,235百万円それぞれ減少しております。

（「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用）

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告、第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益は、精機事業において5,866百万円、インストルメンツ事業において168百万円、その他事業において1百万円それぞれ増加し、映像事業において7百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	379,989	240,590	214,214	120,996	955,791	—	955,791
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	436,718	2,146	232	166,115	605,213	(605,213)	—
計	816,708	242,737	214,446	287,112	1,561,005	(605,213)	955,791
営業費用	712,670	230,419	206,848	271,310	1,421,249	(600,627)	820,622
営業利益	104,037	12,318	7,598	15,801	139,755	(4,586)	135,169
II 資産	543,973	71,552	54,056	71,828	741,411	79,210	820,621

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	259,843	272,457	219,119	128,299	879,719	—	879,719
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	463,695	2,200	221	141,037	607,155	(607,155)	—
計	723,539	274,657	219,340	269,336	1,486,874	(607,155)	879,719
営業費用	703,367	271,732	213,174	257,372	1,445,647	(614,112)	831,534
営業利益	20,171	2,925	6,166	11,964	41,227	6,957	48,184
II 資産	517,782	79,537	41,915	54,077	693,313	56,492	749,805

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 北米-----米国、カナダ

(2) 欧州-----オランダ、ドイツ、イギリス

(3) アジア・オセアニア-----中国、韓国、台湾、タイ、オーストラリア

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度184,367百万円、前連結会計年度230,241百万円であります。その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。なお、減価償却費にはのれんの償却額が含まれております。

4 会計処理の変更

（重要な資産の評価基準及び評価方法の変更）

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当社及び国内連結子会社は、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は日本において11,059百万円減少しております。

また、この会計基準の変更に合わせて、従来、営業外費用で処理しておりました、たな卸資産評価損並びにたな卸資産解体処分損について、売上原価において処理することに変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は日本において4,230百万円、アジア・オセアニアにおいて345百万円減少し、欧州において149百万円増加しております。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益は北米において6,044百万円、アジア・オセアニアにおいて91百万円それぞれ増加し、欧州において107百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	229,826	208,915	244,736	13,318	696,797
II 連結売上高（百万円）					955,791
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.1	21.9	25.5	1.4	72.9

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	261,368	208,957	232,034	13,677	716,037
II 連結売上高（百万円）					879,719
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.7	23.7	26.4	1.6	81.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 北 米-----米国、カナダ

(2) 欧 州-----オランダ、ドイツ、イギリス

(3) アジア・オセアニア-----中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

(4) その他の地域-----中南米、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	983円94銭	1株当たり純資産額	955円72銭
1株当たり当期純利益	189円00銭	1株当たり当期純利益	70円76銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	181円23銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	67円91銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	75,483	28,055
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	75,483	28,055
普通株式の期中平均株式数(千株)	399,378	396,520
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	17,134	16,618
(うち新株予約権(千株))	371	257
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	16,763	16,360
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	平成19年2月27日取締役会 決議ストック・オプション (新株予約権99個) 普通株式 99,000株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	393,125	379,086
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	146	233
(うち新株予約権)(百万円)	146	233
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	392,978	378,853
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	399,393	396,406

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議し、実施いたしました。

- 1 自己株式の取得を行う理由
株主還元を強化するとともに、資本効率の向上・機動的な資本政策の遂行を図るためであります。
- 2 取得に係る事項の内容
 - (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
 - (2) 取得しうる株式の総数：4,000,000株（上限）
 - (3) 株式の取得価額の総額：12,000百万円（上限）
 - (4) 株式の取得期間：平成20年5月13日から平成20年6月30日

なお、平成20年5月13日から平成20年5月21日にかけて、信託方式による市場買付により、株式会社東京証券取引所において買受けた自己株式は、普通株式3,713,000株、取得価額の総額11,997百万円であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(精機カンパニーの事業拠点再編と改革について)

当社は精機カンパニーの収益力と競争力強化のため、事業拠点の再編と改革を行ないます。

昨年初より、当社では経営環境が厳しくなるとの認識のもと、全社的に経費節減や設備投資の見直しなど様々な対策を行ってきました。こうした中で半導体露光装置と液晶露光装置を取り扱う精機カンパニーは、昨年後半以降の経済環境の急速かつ急激な悪化により一段と厳しい状況を迎えており、これに対処するため、製品競争力の向上、生産の調整、要員の適正化、諸経費の削減、固定費の圧縮等に注力してきました。

しかし今回、今後の両事業の市場環境を踏まえ、さらなる体質の強化を図ることが不可欠であると判断し、生産、販売、サービスの各段階において抜本的な固定費削減策を実施することを決定しました。

1. 国内生産体制の再編

施策の背景と概要

精機カンパニーの生産子会社では、露光装置および装置ユニットの生産を担当していますが、今回の半導体と液晶双方の市況悪化および今後の市場の動向を検討した結果、4社体制を維持することは困難との結論に至り、現在4社ある国内生産子会社を2社に再編・統合します。また、これら生産子会社とともに熊谷製作所の生産に関わる要員もあわせて適正化を図ります。

再編・統合の対象となる会社は、株式会社栃木ニコンプレジジョン、株式会社水戸ニコンプレジジョン、株式会社仙台ニコンプレジジョン、株式会社蔵王ニコンの4社であり、平成21年10月1日をもって会社分割および合併により、株式会社栃木ニコンプレジジョンと株式会社蔵王ニコンを存続会社として再編します。新会社の詳細は今後検討していきます。

これらの施策により、現在、当社2製作所および生産子会社4社における国内生産は、再編後、半導体露光装置については当社熊谷製作所と株式会社栃木ニコンプレジジョンが、液晶露光装置については当社横浜製作所、同横須賀分室と株式会社蔵王ニコンが主に生産を担当する体制とします。

2. 米欧販売・サービス体制の改革

施策の背景と概要

精機カンパニーの製品は、北米と欧州では、Nikon Precision Inc. およびNikon Precision Europe GmbHが販売代理権を持つ現地法人として各地域内の販売及びサービス活動を担当してきました。今回、両市場にまたがるお客様への効率的かつ質の高いアプローチとサポートを行なうとともに精機カンパニーの体質改善を目的として、両現地法人の販売及びサービスに関する業務をできる限り一体化しスリム化します。

3. 日本およびアジアサービス体制の改革

施策の背景と概要

日本およびアジア地域は直販体制をとり、サービスについては地域ごとに子会社が担当しています。今回、これらサービス子会社において事業規模に合わせたスリム化を進め効率的な事業展開をする一環として、シンガポール地域を担当してきたNikon Precision Singapore Pte Ltdを縮小し、一部機能をNikon Precision Taiwan Ltd.に移管する予定です。

今回の一連の再編と改革により、国内生産に関わる要員約2,900名のうち約800名、海外販売・サービスおよび国内サービスに関わる要員約1,700名のうち約200名の要員をそれぞれ削減するなど、約80億円の固定費圧縮を予定しています。なお、平成22年3月期にこれらにかかる費用として40億円強の特別損失を見込んでいます。

(ベルギーにおける公開買付け)

当社は平成21年6月3日に開催の取締役会において、ベルギーの精密測定機メーカーMetris NV社(本社：ベルギー王国Leuven市、NYSEユーロネクスト・ブリュッセル証券取引所上場、以下「Metris社」)の発行済全株式及び新株予約権の現金による公開買付け(以下、「本公開買付け」という。)を実施し、Metris社を買収することを公表いたしました。なお、本公開買付けは日本の金融商品取引法第27条の2第1項に規定する公開買付けには該当いたしません。

1. 公開買付けの目的

(1) 高い技術力の獲得

Metris社は非接触三次元測定機市場において、独創的かつ先進的な技術および製品を有しております。一方で、当社は光学・精密・画像処理技術を核とした精密測定機メーカーとして確固たる地位を築いています。両社の技術を融合し、製品開発を推進することによって、当社グループの技術的優位性をさらに高めることが可能になります。

(2) 統合による製品ラインアップ、地理的補完関係のシナジー

Metris社は、ミドルおよびラージスケールの測定機分野においてその高い技術力を武器に、自動車業界・航空機業界を中心に良好かつ安定的な顧客関係を持ち、1998年の創立以来高い成長を遂げてきました。一方で、当社は特に電子部品等を中心とする高精度の測定機分野において高いシェアを有しております。Metris社の取り扱う製品が加わることにより、当社グループの製品ラインアップの一層の強化が可能となるだけでなく、顧客基盤の強化も図れます。

また、世界各地に保有し、特に欧州および北米市場に強いMetris社の販売チャネルは、当社の日本・アジアを中心とする販売チャネルと補完関係にあります。Metris社が当社グループに加わることにより、欧州・米国市場における販路が強化されると共に、Metris社製品の日本・アジア市場における販売機会が創出され、当社グループの収益基盤を拡大することが可能となります。

2. 公開買付けの概要

(1) 対象者の概要

- ①商号： Metris NV
- ②事業内容： 三次元測定システムのハードウェア・ソフトウェアの製造および販売
- ③設立： 1998年6月5日
- ④本店所在地： Geldenaaksebaan 329, 3001 Leuven, Belgium
- ⑤代表者： Bart Van Coppenolle, Chief Executive Officer
- ⑥資本金： 46,063,351.53ユーロ(2008年12月末現在)
- ⑦上場取引所： NYSEユーロネクスト・ブリュッセル証券取引所
- ⑧株式総数： 発行済み株式12,605,723株、及び株式に換算した新株予約権 2,117,144株(2009年5月末現在)
- ⑨従業員： 544人(2008年12月末現在)
- ⑩業績の推移：

単位：千ユーロ	2007年12月期	2008年12月期
連結売上高	92,842	88,717
連結当期純利益	6,967	△14,032
連結総資産	202,065	221,062
連結純資産	100,798	82,063

(2) 買付け等の期間

公開買付け目論見書(Prospectus)を提出しベルギー当局(Belgian Banking, Finance and Insurance Commission)による承認を得た後、4週間の公開買付け期間を予定しています。

なお、平成21年6月23日に本件に関する公開買付け目論見書(Prospectus)が承認されたことに伴い、公開買付け期間は、平成21年6月24日より開始され、平成21年7月22日に終了する見通しです。

(3) 買付け価格 5.5ユーロ

(4) 買付け等の価格の算定根拠等

1株あたり5.5ユーロの買付予定価格は、Metris社株式のNYSEユーロネクスト・ブリュッセル証券取引所における2009年5月26日までの直近1ヶ月の平均株価に約147.5%のプレミアムを加えた金額になります。

- (5) 買付に要する資金 約72百万ユーロ

注) 本公開買付けにより、Metris社株式等の100%を買い付けることができた場合

- (6) 買付予定の株式等の数

発行済み株式12,605,723株、及び株式に換算した新株予約権2,117,144株(2009年5月末現在)

- (7) 買付け等による株券等所有割合の異動 100%

注) 本公開買付けにより、Metris社株式の100%を買い付けることができた場合

- (8) 公開買付開始公告日 2009年6月3日

- (9) 対象会社と本公開買付けに関する合意の有無 有 (Support Agreement)

Metris社のChief Executive OfficerであるBart Van Coppenolle、およびMetris社取締役は本公開買付けに対して賛同の意を表明しております。

- (10) その他

本公開買付けにおいては、合計約20%のMetris社株式を保有する5社から、本公開買付けに応募する旨の同意を得ております。

(無担保社債の発行について)

当社は、第16回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)および第17回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。発行した社債の概要は次のとおりであります。

1. 株式会社ニコン第16回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)

- (1) 社債の総額：金100億円
- (2) 各社債の金額：1億円
- (3) 振替社債：本社債は、社債、株式等の振替に関する法律の適用を受けるものとする。
- (4) 利率：年1.30%
- (5) 払込金額：額面100円につき金100円
- (6) 償還金額：額面100円につき金100円
- (7) 償還期限：平成26年6月23日(月)(5年債)
- (8) 利払日：毎年6月23日および12月23日
(初回利払日：平成21年12月23日)
- (9) 募集期間：平成21年6月16日(火)
- (10) 払込期日：平成21年6月23日(火)
- (11) 担保および保証の有無：本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
- (12) 財務上の特約：担保提供制限条項が付されている。
- (13) 主幹事：日興シティグループ証券株式会社および三菱UFJ証券株式会社
- (14) 財務代理人、発行代理人および支払代理人：株式会社三菱東京UFJ銀行
- (15) 振替機関：株式会社証券保管振替機構
- (16) 取得格付：A+ (株式会社日本格付研究所)

2. 株式会社ニコン第17回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)

- (1) 社債の総額：金100億円
- (2) 各社債の金額：1億円
- (3) 振替社債：本社債は、社債、株式等の振替に関する法律の適用を受けるものとする。
- (4) 利率：年1.65%
- (5) 払込金額：額面100円につき金100円
- (6) 償還金額：額面100円につき金100円
- (7) 償還期限：平成28年6月23日(木)(7年債)
- (8) 利払日：毎年6月23日および12月23日
(初回利払日：平成21年12月23日)
- (9) 募集期間：平成21年6月16日(火)
- (10) 払込期日：平成21年6月23日(火)
- (11) 担保および保証の有無：本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
- (12) 財務上の特約：担保提供制限条項が付されている。
- (13) 主幹事：三菱UFJ証券株式会社および日興シティグループ証券株式会社
- (14) 財務代理人、発行代理人および支払代理人：株式会社三菱東京UFJ銀行
- (15) 振替機関：株式会社証券保管振替機構
- (16) 取得格付：A+ (株式会社日本格付研究所)

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ニコン(当社)	第13回無担保社債	平成13年 12月12日	5,000 (5,000)	—	1.70	なし	平成20年 12月12日
(株)ニコン(当社)	第15回無担保社債	平成15年 2月28日	10,000	10,000 (10,000)	1.40	なし	平成22年 2月26日
(株)ニコン(当社)	2011年満期円貨 建転換社債型新株予 約権付社債	平成16年 3月15日	34,500	32,900	—	なし	平成23年 3月15日
合計	—	—	49,500 (5,000)	42,900 (10,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内は一年内に償還期限が到来する金額(内数)であり、流動負債中「1年内償還予定の社債」として計上しております。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	32,900	—	—	—

3 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,058
発行価額の総額(百万円)	34,500
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	1,599
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16.3.29~23.3.14

なお、新株予約権付社債の社債権者が新株予約権を行使したときは社債の金額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込とする請求があったものとみなしております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,500	15,769	1.23	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,821	603	3.09	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	3,003	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	15,712	26,756	1.55	平成22年4月5日～ 平成28年3月11日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	5,906	—	—
その他有利子負債				
コマーシャルペーパー（1年以内返済予定）	—	20,000	0.41	—
合計	27,034	72,040	—	—

- (注) 1 平均利率については加重平均利率を記載しております。当該利率を算定する際の利率及び残高は期末時点のものを使用しております。
- 2 リース債務については、リース料総額をもって連結貸借対照表に計上しているため平均利率を記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,296	1,760	4,700	5,000
リース債務	2,455	1,593	1,079	496

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	237,870	249,271	213,578	178,999
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額 (△) (百万円)	28,745	22,846	△3,531	△8,879
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	17,954	15,670	△2,341	△3,227
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額 (△) (円)	45.16	39.60	△5.91	△8.14

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,657	44,412
受取手形	6,822	10,028
売掛金	※2 146,398	※2 62,783
製品	57,400	—
半製品	326	—
商品及び製品	—	※4 60,735
仕掛品	109,870	115,431
原材料	40	—
貯蔵品	12,725	—
原材料及び貯蔵品	—	16,039
繰延税金資産	23,975	23,853
関係会社短期貸付金	16,200	58,895
未収入金	12,618	5,866
未収還付法人税等	—	11,003
その他	3,426	987
貸倒引当金	△1,399	△255
流動資産合計	465,065	409,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,906	54,317
減価償却累計額	△33,323	△34,202
建物（純額）	18,583	20,114
構築物	4,009	4,338
減価償却累計額	△3,182	△3,201
構築物（純額）	827	1,136
機械及び装置	108,517	115,158
減価償却累計額	△84,101	△89,303
機械及び装置（純額）	24,415	25,854
車両運搬具	644	758
減価償却累計額	△473	△560
車両運搬具（純額）	171	198
工具、器具及び備品	32,843	30,396
減価償却累計額	△25,674	△24,034
工具、器具及び備品（純額）	7,169	6,361
土地	9,871	9,871
リース資産	—	9,396
減価償却累計額	—	△2,365
リース資産（純額）	—	7,031
建設仮勘定	6,411	5,758
有形固定資産合計	67,450	76,326

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	9,120	8,651
借地権	4	4
商標権	80	60
ソフトウェア	9,176	13,178
リース資産	—	5
その他	94	93
無形固定資産合計	18,476	21,993
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 66,148	※1 41,647
関係会社株式	26,231	26,331
出資金	2	2
関係会社出資金	6,662	6,662
従業員に対する長期貸付金	27	20
関係会社長期貸付金	53	1,728
長期前払費用	100	284
繰延税金資産	10,083	22,147
その他	3,080	2,932
貸倒引当金	△74	△40
投資その他の資産合計	112,313	101,717
固定資産合計	198,241	200,037
資産合計	663,306	609,819
負債の部		
流動負債		
支払手形	712	2,089
買掛金	※2 144,324	※2 98,999
短期借入金	8,500	13,600
1年内返済予定の長期借入金	1,940	240
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
リース債務	—	2,478
設備関係未払金	9,644	11,304
未払費用	24,174	20,449
未払法人税等	23,499	538
前受金	32,074	28,342
預り金	※2 17,675	※2 19,539
製品保証引当金	6,783	4,298
その他	2,903	5,013
流動負債合計	277,232	236,894
固定負債		
社債	44,500	32,900
長期借入金	15,240	26,700
リース債務	—	4,634
退職給付引当金	9,559	10,103
役員退職慰労引当金	532	469
その他	494	692
固定負債合計	70,326	75,499
負債合計	347,558	312,393

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,675	65,475
資本剰余金		
資本準備金	79,911	80,711
資本剰余金合計	79,911	80,711
利益剰余金		
利益準備金	5,565	5,565
その他利益剰余金		
研究開発積立金	2,056	2,056
買換資産圧縮積立金	7,203	6,313
別途積立金	77,211	111,211
繰越利益剰余金	69,964	42,727
利益剰余金合計	162,000	167,874
自己株式	△1,357	△13,439
株主資本合計	305,230	300,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,383	△2,514
繰延ヘッジ損益	△12	△915
評価・換算差額等合計	10,370	△3,430
新株予約権	146	233
純資産合計	315,748	297,425
負債純資産合計	663,306	609,819

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※8 732,963	※8 663,945
売上原価	526,277	※1 531,137
製品期首たな卸高	51,429	57,400
当期製品製造原価	539,076	526,471
当期付属品仕入高	1,923	—
他勘定受入高	—	※2 12,186
合計	592,429	596,057
他勘定振替高	※3 8,751	※3 5,262
製品期末たな卸高	57,400	59,658
製品売上原価	526,277	531,137
売上総利益	206,685	132,808
販売費及び一般管理費	※4 119,530	※4 121,905
営業利益	87,155	10,903
営業外収益		
受取利息	※8 899	※8 678
受取配当金	※8 9,458	※8 14,485
固定資産賃貸料	※8 2,585	※8 2,648
受取ロイヤリティー	※8 826	※8 790
為替差益	—	1,372
その他	1,311	2,785
営業外収益合計	15,081	22,760
営業外費用		
支払利息	497	514
社債利息	513	199
たな卸資産解体処分損	4,471	—
たな卸資産評価減	5,011	—
固定資産賃貸費用	2,695	3,380
為替差損	3,332	—
その他	1,198	1,090
営業外費用合計	17,721	5,184
経常利益	84,515	28,478
特別利益		
固定資産売却益	※5 113	※5 18
投資有価証券売却益	1,633	—
関係会社株式分割吸収差益	82	—
特別利益合計	1,830	18

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※6 721	※6 1,657
固定資産売却損	※7 12	※7 7
減損損失	—	※11 297
事業再編損	※9 1,928	—
環境対策費	※10 894	—
投資有価証券売却損	84	—
投資有価証券評価損	534	5,904
関係会社株式評価損	1,127	—
特別損失合計	5,301	7,866
税引前当期純利益	81,044	20,630
法人税、住民税及び事業税	35,082	7,039
法人税等調整額	△7,691	△2,773
法人税等合計	27,390	4,265
当期純利益	53,653	16,364

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 原材料費		2,183	0.4	2,552	0.4
2 外注加工費	※1	500,111	83.4	500,868	83.1
3 労務費		39,104	6.5	38,384	6.4
4 経費	※2	58,184	9.7	60,622	10.1
当期製造総費用		599,584	100.0	602,428	100.0
期首仕掛品在高		112,697		109,870	
半製品勘定より受入高		9,291		6,399	
製品勘定より受入高		2,193		3,612	
計		723,766		722,311	
他勘定へ振替高	※3	74,819		80,408	
期末仕掛品在高		109,870		115,431	
当期製品製造原価		539,076		526,471	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>原価計算は硝子加工部門及び金属加工部門については個別原価計算、硝子熔解部門については総合原価計算を行っております。</p> <p>なお、製造加工費の計算に予定率を適用しているため実際額との差異は期末に調整しております。</p> <p>※1 うち関係会社外注加工費は227,421百万円であります。</p> <p>※2 うち減価償却費は12,158百万円であります。</p> <p>※3 他勘定振替高は仕掛品勘定より下記のとおり振替えた額であります。</p> <table> <tr> <td>半製品(光学ガラス)</td> <td>9,516百万円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td>1,568百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (研究開発費等)</td> <td>60,154百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品売却</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>3,389百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,819百万円</td> </tr> </table>	半製品(光学ガラス)	9,516百万円	製造経費	1,568百万円	販売費及び一般管理費 (研究開発費等)	60,154百万円	仕掛品売却	190百万円	営業外費用	3,389百万円	計	74,819百万円	<p>原価計算は硝子加工部門及び金属加工部門については個別原価計算、硝子熔解部門については総合原価計算を行っております。</p> <p>なお、製造加工費の計算に予定率を適用しているため実際額との差異は期末に調整しております。</p> <p>※1 うち関係会社外注加工費は227,413百万円であります。</p> <p>※2 うち減価償却費は15,508百万円であります。</p> <p>※3 他勘定振替高は仕掛品勘定より下記のとおり振替えた額であります。</p> <table> <tr> <td>半製品(光学ガラス)</td> <td>7,233百万円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td>2,432百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (研究開発費等)</td> <td>61,722百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品売却</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>8,506百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80,408百万円</td> </tr> </table>	半製品(光学ガラス)	7,233百万円	製造経費	2,432百万円	販売費及び一般管理費 (研究開発費等)	61,722百万円	仕掛品売却	352百万円	営業外費用	162百万円	売上原価	8,506百万円	計	80,408百万円
半製品(光学ガラス)	9,516百万円																										
製造経費	1,568百万円																										
販売費及び一般管理費 (研究開発費等)	60,154百万円																										
仕掛品売却	190百万円																										
営業外費用	3,389百万円																										
計	74,819百万円																										
半製品(光学ガラス)	7,233百万円																										
製造経費	2,432百万円																										
販売費及び一般管理費 (研究開発費等)	61,722百万円																										
仕掛品売却	352百万円																										
営業外費用	162百万円																										
売上原価	8,506百万円																										
計	80,408百万円																										

③ 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	64,675	64,675
当期変動額		
新株の発行	—	799
当期変動額合計	—	799
当期末残高	64,675	65,475
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	79,911	79,911
当期変動額		
新株の発行	—	799
当期変動額合計	—	799
当期末残高	79,911	80,711
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△65	—
自己株式処分差損の振替	65	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	79,911	79,911
当期変動額		
新株の発行	—	799
自己株式の処分	△65	—
自己株式処分差損の振替	65	—
当期変動額合計	—	799
当期末残高	79,911	80,711
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,565	5,565
当期末残高	5,565	5,565
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	2,056	2,056
当期末残高	2,056	2,056
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	8,192	7,203

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△988	△890
当期変動額合計	△988	△890
当期末残高	7,203	6,313
別途積立金		
前期末残高	50,211	77,211
当期変動額		
別途積立金の積立	27,000	34,000
当期変動額合計	27,000	34,000
当期末残高	77,211	111,211
繰越利益剰余金		
前期末残高	51,573	69,964
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	988	890
別途積立金の積立	△27,000	△34,000
剰余金の配当	△4,593	△5,391
剰余金の配当（中間配当）	△4,592	△4,955
当期純利益	53,653	16,364
自己株式の処分	—	△144
自己株式処分差損の振替	△65	—
当期変動額合計	18,390	△27,236
当期末残高	69,964	42,727
利益剰余金合計		
前期末残高	117,598	162,000
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△4,593	△5,391
剰余金の配当（中間配当）	△4,592	△4,955
当期純利益	53,653	16,364
自己株式の処分	—	△144
自己株式処分差損の振替	△65	—
当期変動額合計	44,401	5,873
当期末残高	162,000	167,874
自己株式		
前期末残高	△1,018	△1,357
当期変動額		
自己株式の取得	△582	△12,337
自己株式の処分	243	256
当期変動額合計	△339	△12,081

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	△1,357	△13,439
株主資本合計		
前期末残高	261,167	305,230
当期変動額		
新株の発行	—	1,599
剰余金の配当	△4,593	△5,391
剰余金の配当(中間配当)	△4,592	△4,955
当期純利益	53,653	16,364
自己株式の取得	△582	△12,337
自己株式の処分	177	112
当期変動額合計	44,062	△4,608
当期末残高	305,230	300,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,081	10,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,698	△12,898
当期変動額合計	△11,698	△12,898
当期末残高	10,383	△2,514
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△195	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183	△902
当期変動額合計	183	△902
当期末残高	△12	△915
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,885	10,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,514	△13,800
当期変動額合計	△11,514	△13,800
当期末残高	10,370	△3,430
新株予約権		
前期末残高	83	146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	86
当期変動額合計	63	86
当期末残高	146	233

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	283,136	315,748
当期変動額		
新株の発行	—	1,599
剰余金の配当	△4,593	△5,391
剰余金の配当 (中間配当)	△4,592	△4,955
当期純利益	53,653	16,364
自己株式の取得	△582	△12,337
自己株式の処分	177	112
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,451	△13,714
当期変動額合計	32,611	△18,322
当期末残高	315,748	297,425

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>								
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左								
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 ……個別法による原価法</p> <p>(2) その他のたな卸資産 ……総平均法による原価法</p>	<p>(1) 仕掛品 ……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) その他のたな卸資産 ……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p>								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="603 1608 879 1675"> <tr> <td>建物</td> <td>30～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。</p>	建物	30～40年	機械装置	5～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1054 1608 1331 1675"> <tr> <td>建物</td> <td>30～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	30～40年	機械装置	5～9年
建物	30～40年									
機械装置	5～10年									
建物	30～40年									
機械装置	5～9年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、売上高基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 ……原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……為替予約、通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象 ……外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債及び借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産について、当社は、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、それぞれ10,281百万円減少しております。</p> <p>また、この会計方針の変更に合わせて、従来、営業外費用で処理しておりました、たな卸資産評価減並びにたな卸資産解体処分損について、売上原価において処理することに変更しております。これにより、営業利益が1,489百万円減少しております。</p> <p>—————</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引について、当社は、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(損益計算書関係) 売上原価の「当期付属品仕入高」については、その内容から当事業年度より「他勘定受入高」と表示を変更しております。

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>平成19年度の法人税の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>※1 このうち6,796百万円は1年内返済予定の長期借入金240百万円及び長期借入金3,540百万円の担保に供しております。</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">82,712百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,394百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">17,071百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">Nikon (Thailand) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,148百万円</td> </tr> <tr> <td>その他13件</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金他)</td> <td style="text-align: right;">2,857百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,007百万円</td> </tr> </table>	売掛金	82,712百万円	買掛金	22,394百万円	預り金	17,071百万円	Nikon (Thailand) Co., Ltd.	1,148百万円	その他13件	1,001百万円	従業員 (住宅資金他)	2,857百万円	計	5,007百万円	<p>※1 このうち4,308百万円は1年内返済予定の長期借入金240百万円及び長期借入金6,300百万円の担保に供しております。</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">37,865百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,266百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">14,646百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">Nikon (Thailand) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,390百万円</td> </tr> <tr> <td>その他12件</td> <td style="text-align: right;">741百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金他)</td> <td style="text-align: right;">2,345百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,477百万円</td> </tr> </table> <p>※4 貸借対照表の製品及び商品60,735百万円と、損益計算書の製品期末たな卸高59,658百万円の差額1,077百万円は、商品及び製品勘定に含めて表示している半製品 (光学ガラス) によるものです。</p>	売掛金	37,865百万円	買掛金	13,266百万円	預り金	14,646百万円	Nikon (Thailand) Co., Ltd.	2,390百万円	その他12件	741百万円	従業員 (住宅資金他)	2,345百万円	計	5,477百万円
売掛金	82,712百万円																												
買掛金	22,394百万円																												
預り金	17,071百万円																												
Nikon (Thailand) Co., Ltd.	1,148百万円																												
その他13件	1,001百万円																												
従業員 (住宅資金他)	2,857百万円																												
計	5,007百万円																												
売掛金	37,865百万円																												
買掛金	13,266百万円																												
預り金	14,646百万円																												
Nikon (Thailand) Co., Ltd.	2,390百万円																												
その他12件	741百万円																												
従業員 (住宅資金他)	2,345百万円																												
計	5,477百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価減並びにたな卸資産解体処分損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">14,153百万円</p>																																		
	<p>※2 他勘定受入高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価減並びに</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産解体処分損</td> <td style="text-align: right;">8,513百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,672百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,186百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価減並びに		たな卸資産解体処分損	8,513百万円	その他	3,672百万円	計	12,186百万円																										
たな卸資産評価減並びに																																			
たな卸資産解体処分損	8,513百万円																																		
その他	3,672百万円																																		
計	12,186百万円																																		
<p>※3 他勘定振替高は製品勘定より下記項目へ振替えられた額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">2,193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定売却</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">5,953百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,751百万円</td> </tr> </table>	仕掛品	2,193百万円	機械及び装置	212百万円	工具、器具及び備品	299百万円	建設仮勘定	27百万円	製造経費	18百万円	販売費及び一般管理費	41百万円	建設仮勘定売却	4百万円	営業外費用	5,953百万円	計	8,751百万円	<p>※3 他勘定振替高は商品及び製品勘定より下記項目へ振替えられた額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,612百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,262百万円</td> </tr> </table>	仕掛品	3,612百万円	機械及び装置	1,160百万円	工具、器具及び備品	220百万円	建設仮勘定	188百万円	製造経費	30百万円	販売費及び一般管理費	48百万円	営業外費用	1百万円	計	5,262百万円
仕掛品	2,193百万円																																		
機械及び装置	212百万円																																		
工具、器具及び備品	299百万円																																		
建設仮勘定	27百万円																																		
製造経費	18百万円																																		
販売費及び一般管理費	41百万円																																		
建設仮勘定売却	4百万円																																		
営業外費用	5,953百万円																																		
計	8,751百万円																																		
仕掛品	3,612百万円																																		
機械及び装置	1,160百万円																																		
工具、器具及び備品	220百万円																																		
建設仮勘定	188百万円																																		
製造経費	30百万円																																		
販売費及び一般管理費	48百万円																																		
営業外費用	1百万円																																		
計	5,262百万円																																		
<p>※4 (1)販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する割合は、おおむね22%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">3,633百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,661百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,667百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">4,543百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,920百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">57,936百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(2)研究開発費は全て一般管理費に含まれております。</p>	荷造運送費	3,633百万円	製品保証引当金繰入額	6,661百万円	給料手当	7,667百万円	従業員賞与	4,543百万円	退職給付費用	574百万円	役員退職慰労引当金繰入額	112百万円	減価償却費	1,920百万円	研究開発費	57,936百万円	<p>※4 (1)販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する割合は、おおむね17%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">3,489百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,685百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,001百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">3,554百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,241百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,538百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">61,169百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(2)研究開発費は全て一般管理費に含まれております。</p>	荷造運送費	3,489百万円	製品保証引当金繰入額	5,685百万円	給料手当	8,001百万円	従業員賞与	3,554百万円	退職給付費用	1,241百万円	役員退職慰労引当金繰入額	63百万円	減価償却費	3,538百万円	研究開発費	61,169百万円		
荷造運送費	3,633百万円																																		
製品保証引当金繰入額	6,661百万円																																		
給料手当	7,667百万円																																		
従業員賞与	4,543百万円																																		
退職給付費用	574百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	112百万円																																		
減価償却費	1,920百万円																																		
研究開発費	57,936百万円																																		
荷造運送費	3,489百万円																																		
製品保証引当金繰入額	5,685百万円																																		
給料手当	8,001百万円																																		
従業員賞与	3,554百万円																																		
退職給付費用	1,241百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	63百万円																																		
減価償却費	3,538百万円																																		
研究開発費	61,169百万円																																		

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>※5 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	105百万円	その他	8百万円	計	113百万円	<p>※5 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	10百万円	工具、器具及び備品	7百万円	その他	0百万円	計	18百万円								
機械及び装置	105百万円																						
その他	8百万円																						
計	113百万円																						
機械及び装置	10百万円																						
工具、器具及び備品	7百万円																						
その他	0百万円																						
計	18百万円																						
<p>※6 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">721百万円</td> </tr> </table>	建物	107百万円	機械及び装置	285百万円	工具、器具及び備品	111百万円	その他	216百万円	計	721百万円	<p>※6 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,657百万円</td> </tr> </table>	建物	70百万円	構築物	10百万円	機械及び装置	593百万円	工具、器具及び備品	184百万円	その他	798百万円	計	1,657百万円
建物	107百万円																						
機械及び装置	285百万円																						
工具、器具及び備品	111百万円																						
その他	216百万円																						
計	721百万円																						
建物	70百万円																						
構築物	10百万円																						
機械及び装置	593百万円																						
工具、器具及び備品	184百万円																						
その他	798百万円																						
計	1,657百万円																						
<p>※7 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	12百万円	計	12百万円	<p>※7 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	7百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	7百万円												
機械及び装置	12百万円																						
計	12百万円																						
機械及び装置	7百万円																						
工具、器具及び備品	0百万円																						
計	7百万円																						
<p>※8 関係会社との取引に係るものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">478,796百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,581百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産貸与料</td> <td style="text-align: right;">2,444百万円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティ</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> </table>	売上高	478,796百万円	受取利息	614百万円	受取配当金	8,581百万円	固定資産貸与料	2,444百万円	受取ロイヤリティ	297百万円	<p>※8 関係会社との取引に係るものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">505,105百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">13,477百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産貸与料</td> <td style="text-align: right;">2,471百万円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティ</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> </table>	売上高	505,105百万円	受取利息	432百万円	受取配当金	13,477百万円	固定資産貸与料	2,471百万円	受取ロイヤリティ	349百万円		
売上高	478,796百万円																						
受取利息	614百万円																						
受取配当金	8,581百万円																						
固定資産貸与料	2,444百万円																						
受取ロイヤリティ	297百万円																						
売上高	505,105百万円																						
受取利息	432百万円																						
受取配当金	13,477百万円																						
固定資産貸与料	2,471百万円																						
受取ロイヤリティ	349百万円																						
<p>※9 事業再編損</p> <p>当社は、連結子会社である株式会社ニコンアイウェアを通じ展開しておりましたフレーム・サングラス事業について、平成20年3月をもって、終了いたしました。それに伴い、事業の再編に伴う損失として1,928百万円計上しております。内容は、当社が保有する株式の評価減及び貸付から生ずる損失の計上額であります。</p>	—————																						
<p>※10 環境対策費</p> <p>当社大井製作所における土壌汚染対策費用として894百万円を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	—————																						
	<p>※11 減損損失</p> <p>日本及びアジアにおいて、生産を終了した専用生産設備について、今後の具体的な使用予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。</p>																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	674,372	167,966	134,033	708,305

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 167,966株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 11,033株

ストック・オプション行使による減少 123,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	708,305	3,848,983	85,038	4,472,250

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 135,983株

市場買付による増加 3,713,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 39,038株

ストック・オプション行使による減少 46,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,288</td> <td style="text-align: right;">1,477</td> <td style="text-align: right;">2,811</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">5,836</td> <td style="text-align: right;">2,403</td> <td style="text-align: right;">3,433</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,125</td> <td style="text-align: right;">3,880</td> <td style="text-align: right;">6,244</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,174百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,069百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,244百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,086百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,086百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">872百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,478百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,350百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,288	1,477	2,811	工具、器具及び備品等	5,836	2,403	3,433	合計	10,125	3,880	6,244	1年内	2,174百万円	1年超	4,069百万円	合計	6,244百万円	支払リース料	2,086百万円	減価償却費相当額	2,086百万円	未経過リース料		1年内	872百万円	1年超	1,478百万円	合計	2,350百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として機械及び装置、工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,501百万円</td> </tr> </table>	1年内	823百万円	1年超	678百万円	合計	1,501百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	4,288	1,477	2,811																																						
工具、器具及び備品等	5,836	2,403	3,433																																						
合計	10,125	3,880	6,244																																						
1年内	2,174百万円																																								
1年超	4,069百万円																																								
合計	6,244百万円																																								
支払リース料	2,086百万円																																								
減価償却費相当額	2,086百万円																																								
未経過リース料																																									
1年内	872百万円																																								
1年超	1,478百万円																																								
合計	2,350百万円																																								
1年内	823百万円																																								
1年超	678百万円																																								
合計	1,501百万円																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成21年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) たな卸資産 12,479百万円 減価償却費 14,893百万円 退職給付引当金 6,027百万円 未払賞与 3,040百万円 その他 9,184百万円 繰延税金資産合計 45,625百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △6,642百万円 買換資産圧縮積立金 △4,923百万円 繰延税金負債合計 △11,566百万円 繰延税金資産の純額 34,058百万円 (注) 繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、1,571百万円であります。	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) たな卸資産 18,153百万円 減価償却費 17,362百万円 退職給付引当金 6,282百万円 その他有価証券評価差額金 1,886百万円 未払賞与 1,726百万円 その他 5,493百万円 繰延税金資産合計 50,906百万円 (繰延税金負債) 買換資産圧縮積立金 △4,315百万円 未収事業税 △589百万円 繰延税金負債合計 △4,904百万円 繰延税金資産の純額 46,001百万円 (注) 繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、2,984百万円であります。
2 当事業年度における法定実効税率(40.6%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(33.8%)との差異の原因となった項目は、受取配当金、交際費等の永久差異(△2.2%)、試験研究費等の税額控除(△3.8%)、間接外国税額控除等による法人税等増減(△1.1%)、その他(0.3%)であります。	2 当事業年度における法定実効税率(40.6%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(20.6%)との差異の原因となった項目は、受取配当金、交際費等の永久差異(△9.9%)、試験研究費等の税額控除(△7.4%)、間接外国税額控除等による法人税等増減(△7.4%)、評価性引当額の増減(6.5%)、その他(△1.8%)であります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	790円20銭	1株当たり純資産額	749円72銭
1株当たり当期純利益	134円34銭	1株当たり当期純利益	41円27銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	128円82銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	39円61銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	53,653	16,364
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	53,653	16,364
普通株式の期中平均株式数(千株)	399,378	396,520
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	17,134	16,618
(うち新株予約権(千株))	371	257
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	16,763	16,360
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成19年2月27日取締役 会決議 ストック・オプション (新株予約権99個) 普通株式 99,000株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議し、実施いたしました。

- 1 自己株式の取得を行う理由
株主還元を強化するとともに、資本効率の向上・機動的な資本政策の遂行を図るためであります。
- 2 取得に係る事項の内容
 - (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
 - (2) 取得しうる株式の総数：4,000,000株（上限）
 - (3) 株式の取得価額の総額：12,000百万円（上限）
 - (4) 株式の取得期間：平成20年5月13日から平成20年6月30日

なお、平成20年5月13日から平成20年5月21日にかけて、信託方式による市場買付により、株式会社東京証券取引所において買受けた自己株式は、普通株式3,713,000株、取得価額の総額11,997百万円であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(精機カンパニーの事業拠点再編と改革について)

当社は精機カンパニーの収益力と競争力強化のため、事業拠点の再編と改革を行ないます。

昨年年初より、当社では経営環境が厳しくなるとの認識のもと、全社的に経費節減や設備投資の見直しなど様々な対策を行ってきました。こうした中で半導体露光装置と液晶露光装置を取り扱う精機カンパニーは、昨年後半以降の経済環境の急速かつ急激な悪化により一段と厳しい状況を迎えており、これに対処するため、製品競争力の向上、生産の調整、要員の適正化、諸経費の削減、固定費の圧縮等に注力してきました。

しかし今回、今後の両事業の市場環境を踏まえ、さらなる体質の強化を図ることが不可欠であると判断し、生産、販売、サービスの各段階において抜本的な固定費削減策を実施することを決定しました。

1. 国内生産体制の再編

施策の背景と概要

精機カンパニーの生産子会社では、露光装置および装置ユニットの生産を担当していますが、今回の半導体と液晶双方の市況悪化および今後の市場の動向を検討した結果、4社体制を維持することは困難との結論に至り、現在4社ある国内生産子会社を2社に再編・統合します。また、これら生産子会社とともに熊谷製作所の生産に関わる要員もあわせて適正化を図ります。

再編・統合の対象となる会社は、株式会社栃木ニコンプレシジョン、株式会社水戸ニコンプレシジョン、株式会社仙台ニコンプレシジョン、株式会社蔵王ニコンの4社であり、平成21年10月1日をもって会社分割および合併により、株式会社栃木ニコンプレシジョンと株式会社蔵王ニコンを存続会社として再編します。新会社の詳細は今後検討していきます。

これらの施策により、現在、当社2製作所および生産子会社4社における国内生産は、再編後、半導体露光装置については当社熊谷製作所と株式会社栃木ニコンプレシジョンが、液晶露光装置については当社横浜製作所、同横須賀分室と株式会社蔵王ニコンが主に生産を担当する体制とします。

2. 米欧販売・サービス体制の改革

施策の背景と概要

精機カンパニーの製品は、北米と欧州では、Nikon Precision Inc. およびNikon Precision Europe GmbHが販売代理権を持つ現地法人として各地域内の販売及びサービス活動を担当してきました。今回、両市場にまたがるお客様への効率的かつ質の高いアプローチとサポートを行なうとともに精機カンパニーの体質改善を目的として、両現地法人の販売及びサービスに関する業務をできる限り一体化しスリム化します。

3. 日本およびアジアサービス体制の改革

施策の背景と概要

日本およびアジア地域は直販体制をとり、サービスについては地域ごとに子会社が担当しています。今回、これらサービス子会社において事業規模に合わせたスリム化を進め効率的な事業展開をする一環として、シンガポール地域を担当してきたNikon Precision Singapore Pte Ltdを縮小し、一部機能をNikon Precision Taiwan Ltd.に移管する予定です。

今回の一連の再編と改革により、国内生産に関わる要員約2,900名のうち約800名、海外販売・サービスおよび国内サービスに関わる要員約1,700名のうち約200名の要員をそれぞれ削減するなど、約80億円の固定費圧縮を予定しています。なお、平成22年3月期にこれらにかかる費用として40億円強の特別損失を見込んでいます。

(ベルギーにおける公開買付け)

当社は平成21年6月3日に開催の取締役会において、ベルギーの精密測定機メーカーMetris NV社(本社：ベルギー王国Leuven市、NYSEユーロネクスト・ブリュッセル証券取引所上場、以下「Metris社」)の発行済全株式及び新株予約権の現金による公開買付け(以下、「本公開買付け」という。)を実施し、Metris社を買収することを公表いたしました。

なお、本公開買付けは日本の金融商品取引法第27条の2第1項に規定する公開買付けには該当いたしません。

1. 公開買付けの目的

(1) 高い技術力の獲得

Metris社は非接触三次元測定機市場において、独創的かつ先進的な技術および製品を有しております。一方で、当社は光学・精密・画像処理技術を核とした精密測定機メーカーとして確固たる地位を築いています。両社の技術を融合し、製品開発を推進することによって、当社グループの技術的優位性をさらに高めることが可能になります。

(2) 統合による製品ラインアップ、地理的補完関係のシナジー

Metris社は、ミドルおよびラージスケールの測定機分野においてその高い技術力を武器に、自動車業界・航空機業界を中心に良好かつ安定的な顧客関係を持ち、1998年の創立以来高い成長を遂げてきました。一方で、当社は特に電子部品等を中心とする高精度の測定機分野において高いシェアを有しております。Metris社の取り扱う製品が加わることにより、当社グループの製品ラインアップの一層の強化が可能となるだけでなく、顧客基盤の強化も図れます。

また、世界各地に保有し、特に欧州および北米市場に強いMetris社の販売チャネルは、当社の日本・アジアを中心とする販売チャネルと補完関係にあります。Metris社が当社グループに加わることにより、欧州・米国市場における販路が強化されると共に、Metris社製品の日本・アジア市場における販売機会が創出され、当社グループの収益基盤を拡大することが可能となります。

2. 公開買付けの概要

(1) 対象者の概要

- ①商号： Metris NV
- ②事業内容： 三次元測定システムのハードウェア・ソフトウェアの製造および販売
- ③設立： 1998年6月5日
- ④本店所在地： Geldenaaksebaan 329, 3001 Leuven, Belgium
- ⑤代表者： Bart Van Coppenolle, Chief Executive Officer
- ⑥資本金： 46,063,351.53ユーロ(2008年12月末現在)
- ⑦上場取引所： NYSEユーロネクスト・ブリュッセル証券取引所
- ⑧株式総数： 発行済み株式12,605,723株、及び株式に換算した新株予約権 2,117,144株(2009年5月末現在)
- ⑨従業員： 544人(2008年12月末現在)
- ⑩業績の推移：

単位：千ユーロ	2007年12月期	2008年12月期
連結売上高	92,842	88,717
連結当期純利益	6,967	△14,032
連結総資産	202,065	221,062
連結純資産	100,798	82,063

(2) 買付け等の期間

公開買付け目論見書(Prospectus)を提出しベルギー当局(Belgian Banking, Finance and Insurance Commission)による承認を得た後、4週間の公開買付期間を予定しています。

なお、平成21年6月23日に本件に関する公開買付け目論見書(Prospectus)が承認されたことに伴い、公開買付期間は、平成21年6月24日より開始され、平成21年7月22日に終了する見通しです。

(3) 買付け価格 5.5ユーロ

(4) 買付け等の価格の算定根拠等

1株あたり5.5ユーロの買付予定価格は、Metris社株式のNYSEユーロネクスト・ブリュッセル証券取引所における2009年5月26日までの直近1ヶ月の平均株価に約147.5%のプレミアムを加えた金額になります。

- (5) 買付に要する資金 約72百万ユーロ
注) 本公開買付けにより、Metris社株式等の100%を買い付けることができた場合
- (6) 買付予定の株式等の数
発行済み株式12,605,723株、及び株式に換算した新株予約権2,117,144株(2009年5月末現在)
- (7) 買付け等による株券等所有割合の異動 100%
注) 本公開買付けにより、Metris社株式の100%を買い付けることができた場合
- (8) 公開買付開始公告日 2009年6月3日
- (9) 対象会社と本公開買付けに関する合意の有無 有 (Support Agreement)
Metris社のChief Executive OfficerであるBart Van Coppenolle、およびMetris社取締役は本公開買付けに対して賛同の意を表明しております。
- (10) その他
本公開買付けにおいては、合計約20%のMetris社株式を保有する5社から、本公開買付けに応募する旨の同意を得ております。

(無担保社債の発行について)

当社は、第16回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)および第17回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。発行した社債の概要は次のとおりであります。

1. 株式会社ニコン第16回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)

- (1) 社債の総額: 金100億円
- (2) 各社債の金額: 1億円
- (3) 振替社債: 本社債は、社債、株式等の振替に関する法律の適用を受けるものとする。
- (4) 利率: 年1.30%
- (5) 払込金額: 額面100円につき金100円
- (6) 償還金額: 額面100円につき金100円
- (7) 償還期限: 平成26年6月23日(月)(5年債)
- (8) 利払日: 毎年6月23日および12月23日
(初回利払日: 平成21年12月23日)
- (9) 募集期間: 平成21年6月16日(火)
- (10) 払込期日: 平成21年6月23日(火)
- (11) 担保および保証の有無: 本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
- (12) 財務上の特約: 担保提供制限条項が付されている。
- (13) 主幹事: 日興シエグループ証券株式会社および三菱UFJ証券株式会社
- (14) 財務代理人、発行代理人および支払代理人: 株式会社三菱東京UFJ銀行
- (15) 振替機関: 株式会社証券保管振替機構
- (16) 取得格付: A+(株式会社日本格付研究所)

2. 株式会社ニコン第17回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)

- (1) 社債の総額: 金100億円
- (2) 各社債の金額: 1億円
- (3) 振替社債: 本社債は、社債、株式等の振替に関する法律の適用を受けるものとする。
- (4) 利率: 年1.65%
- (5) 払込金額: 額面100円につき金100円
- (6) 償還金額: 額面100円につき金100円
- (7) 償還期限: 平成28年6月23日(木)(7年債)
- (8) 利払日: 毎年6月23日および12月23日
(初回利払日: 平成21年12月23日)
- (9) 募集期間: 平成21年6月16日(火)
- (10) 払込期日: 平成21年6月23日(火)
- (11) 担保および保証の有無: 本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。

- (12) 財務上の特約：担保提供制限条項が付されている。
- (13) 主幹事：三菱UFJ証券株式会社および日興シティグループ証券株式会社
- (14) 財務代理人、発行代理人および支払代理人：株式会社三菱東京UFJ銀行
- (15) 振替機関：株式会社証券保管振替機構
- (16) 取得格付：A+（株式会社日本格付研究所）

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	キリンホールディングス(株)	4,915,488	5,121
		東京海上ホールディングス(株)	1,651,045	3,954
		(株)常陽銀行	6,072,880	2,757
		三菱地所(株)	2,428,237	2,675
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,526,418	2,630
		三菱倉庫(株)	2,312,540	2,208
		ウシオ電機(株)	1,464,317	2,026
		(株)百十四銀行	4,329,787	2,004
		三菱マテリアル(株)	7,504,050	1,988
		三菱商事(株)	1,497,813	1,924
		三菱電機(株)	3,530,000	1,556
		(株)東芝	4,033,000	1,024
		(株)京都銀行	1,137,345	946
		(株)静岡銀行	841,250	743
		住友信託銀行(株)	1,972,233	735
		三菱瓦斯化学(株)	1,697,275	712
		その他 58銘柄	30,456,622	7,683
		小計	81,370,300	40,695
		計		81,370,300

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合への出資) ジャフコ・スーパーV3-A号投資 事業有限責任組合	10	951
		小計	10	951
計		10	951	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	51,906	3,285	874	54,317	34,202	1,683	20,114
構築物	4,009	447	118	4,338	3,201	128	1,136
機械及び装置	108,517	12,169	5,528 (265)	115,158	89,303	9,718	25,854
車両運搬具	644	141	27	758	560	113	198
工具、器具及び備品	32,843	2,746	5,194 (16)	30,396	24,034	3,291	6,361
土地	9,871	—	0	9,871	—	—	9,871
リース資産	—	9,513	116	9,396	2,365	2,401	7,031
建設仮勘定	6,411	21,825	22,479	5,758	—	—	5,758
有形固定資産計	214,205	50,129	34,339 (281)	229,995	153,669	17,336	76,326
無形固定資産							
特許権	13,768	1,322	1,999	13,091	4,439	1,791	8,651
借地権	4	—	—	4	—	—	4
商標権	232	2	3	230	170	23	60
ソフトウェア	15,071	7,226	1,784 (15)	20,513	7,334	3,200	13,178
リース資産	—	6	—	6	1	1	5
その他	135	8	22	122	28	4	93
無形固定資産計	29,212	8,566	3,810 (15)	33,969	11,975	5,021	21,993
長期前払費用	118	239	35	322	37	35	284

(注) 1 当期増加額中主たる増加は下記のとおりであります。

機械及び装置 硝子工作機械 (351台) 3,121 百万円

機械及び装置 金属工作機械 (106台) 549

ソフトウェアの主な増加内容は、自社利用目的のソフトウェアであります。

2 当期減少額中主たる減少は下記のとおりであります。

機械及び装置 硝子工作機械 606 百万円

機械及び装置 金属工作機械 939

3 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,473	5	1,173	9	296
製品保証引当金	6,783	5,685	8,170	—	4,298
役員退職慰労引当金	532	63	126	—	469

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	439
普通預金	43,960
計	44,400
合計	44,412

ロ 受取手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Innolux Display Corporation	4,053
AU Optronics Corporation	1,990
日本サムスン(株)	1,690
(株)エスケーエレクトロニクス	1,023
東京特殊硝子(株)	513
その他	758
合計	10,028

(ii) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	2,126
5月	1,960
6月	971
7月以降	4,970
合計	10,028

ハ 売掛金

(i) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ニコンイメージングジャパン	8,216
Nikon Inc.	7,042
Nikon Europe B.V.	5,501
日本サムスン(株)	4,476
Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.	4,035
その他	33,511
合計	62,783

(ii) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
146,398	672,123	755,738	62,783	92.3	56.8

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

ニ 商品及び製品

種類	金額(百万円)
製品	
精機事業	47,736
映像事業	6,432
インストルメンツ事業	3,175
その他事業	3,391
合計	60,735

ホ 仕掛品

種類	金額(百万円)
精機事業	93,143
映像事業	7,397
インストルメンツ事業	2,417
その他事業	12,473
合計	115,431

へ 原材料及び貯蔵品

種類	金額(百万円)
原材料	
ガラス原料	40
貯蔵品	
一般消耗品	175
修理用部品	15,822
計	15,998
合計	16,039

ト 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
Nikon Americas Inc.	28,599
Nikon Holdings Europe B.V.	18,881
(株)ニコンイメージングジャパン	3,126
光ガラス(株)	2,725
(株)仙台ニコン	2,600
その他	2,961
合計	58,895

② 負債の部

イ 支払手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京特殊硝子㈱	684
(株)岡本工作機械製作所	682
(株)ネットプラスチック	151
ナガセ研磨機材㈱	50
(株)トキナー	44
その他	475
合計	2,089

(ii) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	953
5月	298
6月	451
7月	386
合計	2,089

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三洋電機㈱	24,232
三菱UFJファクター㈱ (注)	14,201
(株)ユーエスシー	13,580
Nikon (Thailand) Co., Ltd.	5,306
みずほファクター㈱ (注)	4,452
その他	37,225
合計	98,999

(注) 三菱UFJファクター㈱及びみずほファクター㈱に対する買掛金残高は、当社の一部仕入先に対する支払業務を三菱UFJファクター㈱及びみずほファクター㈱に委託し、当該仕入先が当社に対する売上債権を三菱UFJファクター㈱及びみずほファクター㈱に債権譲渡した結果発生した支払債務であります。

ハ 社債 42,900百万円 うち1年内償還予定の社債 10,000百万円

内訳は「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nikon.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第144期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月28日に提出した第143期有価証券報告書の訂正報告書 平成20年9月11日関東財務局長に提出

平成20年6月27日に提出した第144期有価証券報告書の訂正報告書 平成20年9月11日関東財務局長に提出

平成20年6月27日に提出した第144期有価証券報告書の訂正報告書 平成21年6月15日関東財務局長に提出

平成20年6月27日に提出した第144期有価証券報告書の訂正報告書 平成21年6月15日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

事業年度 第145期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月8日関東財務局長に提出

事業年度 第145期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月12日関東財務局長に提出

事業年度 第145期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成20年11月6日関東財務局長

に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年11月6日提出の臨時報告書の訂正報告書 平成20年11月25日関東財務局長に提出

平成20年11月6日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。 平成21年6月15日関東財務局長に提出

(6) 発行登録書(株券、社債券)及びその添付書類

平成20年9月12日関東財務局長に提出

(7) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成21年6月16日関東財務局長に提出

(8) 訂正発行登録書

平成20年11月6日、平成20年11月12日、平成20年11月25日、平成21年2月6日、平成21年6月3日、平成21年6月15日、平成21年6月15日 関東財務局長に提出

(9) 自己株券等買付状況報告書

平成20年6月12日、平成20年7月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 ニ コ ン
取締役 会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃 崎 有 治 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更の(在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算方法)に記載されているとおり、会社は在外連結子会社等の収益及び費用を、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について決議し、自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 ニ コ ン
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃 崎 有 治 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として総平均法による原価法を採用していたが、当連結会計年度より、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用することに変更した。

(2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用している。

(3) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月22日に開催の臨時取締役会において精機カンパニー事業拠点の再編と改革について決議している。

(4) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月3日に開催の取締役会において、公開買付によりベルギーの精密測定機メーカーMetris NV社を買収することを決議している。

(5) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月23日に無担保社債を発行している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニコンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニコンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 ニ コ ン
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃 崎 有 治 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニコンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について決議し、自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 ニ コ ン
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃 崎 有 治 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニコンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(1) 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として総平均法による原価法を採用していたが、当事業年度より、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用することに変更した。

(2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月22日に開催の臨時取締役会において精機カンパニー事業拠点の再編と改革について決議している。

(3) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月3日に開催の取締役会において、公開買付によりベルギーの精密測定機メーカーMetris NV社を買収することを決議している。

(4) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月23日に無担保社債を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【会社名】 株式会社ニコン

【英訳名】 NIKON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役取締役社長兼CEO兼COO 荻谷道郎

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役兼CFO 寺東一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役取締役社長兼CEO兼COO荻谷道郎及び当社代表取締役兼CFO寺東一郎は、金融商品取引法第24条の4の4の規定に基づき「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第62号）第2条第2号に定義される「財務報告に係る内部統制」の整備及び運用の責任を有しております。

当社は、金融庁企業会計審議会が平成19年2月15日に公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」（以下、「基準」）及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」（以下、「実施基準」）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、財務報告に係る内部統制は「基準」及び「実施基準」に示されているような固有の限界を有するため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して行っております。

財務報告に係る内部統制の評価手続の概要は以下のとおりです。

全社的な内部統制の整備及び運用状況の評価結果を踏まえ、評価対象となる業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす内部統制を統制上の要点として識別しております。次に、統制上の要点となる内部統制が虚偽記載の発生するリスクを十分に低減しているかどうかを評価しております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに当社の連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲としております。

当該評価範囲を決定した手順、方法は以下のとおりです。

全社的な内部統制及び全社的な観点で評価することが適切と考えられる決算・財務報告に係る業務プロセスについては、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社を原則として評価範囲としております。なお、財務報告に対する影響の重要性が僅少である事業拠点は、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

次に、業務プロセスに係る評価範囲に関しては、個々の事業拠点の売上高が高い拠点から合算していき、合計売上高の概ね3分の2程度に達するまでの事業拠点を重要な事業拠点として選定しております。次に、選定された重要な事業拠点における、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを原則として評価対象としております。但し、当該重要な事業拠点が行う重要な事業又は業務との関連性が低く、財務報告に対する影響の重要性が僅少である業務プロセスについては、評価対象としておりません。さらに、選定された重要な事業拠点以外の事業拠点について、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成21年3月31日時点において、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象は発生しておりません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

以 上

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【会社名】 株式会社ニコン

【英訳名】 NIKON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役取締役社長兼CEO兼COO 荻谷道郎

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役兼CFO 寺東一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼CEO兼COO荻谷道郎及び当社最高財務責任者代表取締役兼CFO寺東一郎は、当社の第145期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

